

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第43期) 至 平成27年3月31日

株式会社ニチイ学館

(E04930)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	10
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライツプランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(6) 所有者別状況	25
(7) 大株主の状況	26
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	40
第5 経理の状況	46
1. 連結財務諸表等	47
(1) 連結財務諸表	47
(2) その他	90
2. 財務諸表等	91
(1) 財務諸表	91
(2) 主な資産及び負債の内容	107
(3) その他	107
第6 提出会社の株式事務の概要	108
第7 提出会社の参考情報	109
1. 提出会社の親会社等の情報	109
2. その他の参考情報	109
第二部 提出会社の保証会社等の情報	110

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ニチイ学館
【英訳名】	NICHII GAKKAN COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 寺田 明彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 寺田 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 寺田 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチイ学館千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町1番地17 JPR千葉ビル） 株式会社ニチイ学館大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティビル） 株式会社ニチイ学館横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸1丁目4番1号 天理ビル） 株式会社ニチイ学館名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅4丁目5番28号 桜通豊田ビル） 株式会社ニチイ学館大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田3丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル） 株式会社ニチイ学館神戸支店 （兵庫県神戸市中央区磯上通8丁目3番10号 井門三宮ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	240,827,319	257,340,573	267,191,576	271,447,305	271,868,409
経常利益 (千円)	9,660,493	12,674,760	8,326,156	4,940,611	3,144,800
当期純利益 (千円)	3,478,416	5,897,112	4,383,291	2,831,209	416,037
包括利益 (千円)	3,375,022	5,933,524	4,678,683	2,726,904	264,492
純資産額 (千円)	52,200,395	57,442,302	61,255,314	62,327,248	56,685,224
総資産額 (千円)	125,781,172	157,816,341	166,619,700	176,246,468	184,554,782
1株当たり純資産額 (円)	752.15	823.21	872.17	887.18	860.09
1株当たり当期純利益 (円)	50.37	85.27	62.95	40.51	6.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.3	36.2	36.6	35.2	30.5
自己資本利益率 (%)	6.9	10.8	7.4	4.6	0.7
株価収益率 (倍)	12.98	12.99	13.30	23.67	175.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,795,378	16,128,818	12,847,798	7,520,290	10,629,128
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,402,785	△14,217,627	△9,534,428	△4,110,747	△8,085,450
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,518,279	3,077,558	△4,146,368	△1,026,186	△3,198,352
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,755,056	8,741,769	8,028,550	10,439,653	9,821,045
従業員数 (人)	15,360	16,321	15,998	16,548	16,805
[外、平均臨時雇用者数]	(78,318)	(77,819)	(78,966)	(80,705)	(79,785)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	222,565,910	229,889,911	236,272,477	238,342,572	238,835,819
経常利益 (千円)	10,502,097	12,395,886	6,708,330	2,918,706	1,699,285
当期純利益 (千円)	4,791,279	6,288,425	3,418,631	1,471,906	272,000
資本金 (千円)	11,933,790	11,933,790	11,933,790	11,933,790	11,933,790
発行済株式総数 (千株)	73,017	73,017	73,017	73,017	73,017
純資産額 (千円)	54,840,526	60,453,319	63,103,628	63,124,813	57,486,227
総資産額 (千円)	118,831,900	142,610,403	145,216,872	150,186,988	153,910,679
1株当たり純資産額 (円)	794.08	870.54	902.95	903.28	877.70
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)	18.00 (9.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	69.38	90.93	49.10	21.06	3.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.1	42.4	43.5	42.0	37.4
自己資本利益率 (%)	9.0	10.9	5.5	2.3	0.5
株価収益率 (倍)	9.43	12.19	17.05	45.54	268.53
配当性向 (%)	20.18	17.60	36.66	94.97	507.61
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	13,738 (76,905)	14,187 (76,689)	13,703 (77,528)	14,226 (79,096)	14,472 (78,250)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

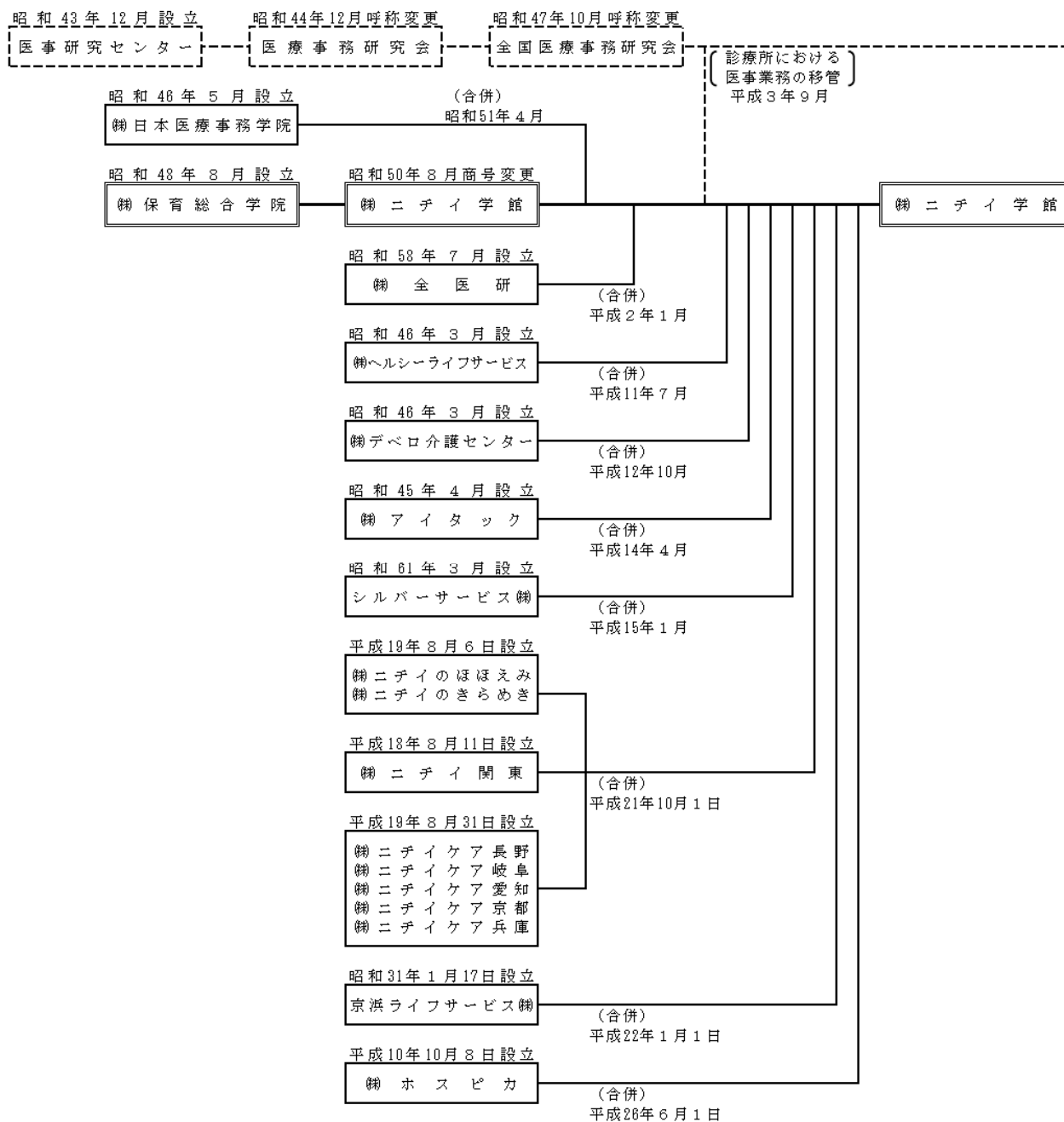
2【沿革】

当社は、平成2年1月1日に株式会社全医研を吸収合併し、病院における医事業務受託を開始し、平成3年9月1日に全国医療事務研究会から診療所における医事業務の移管を受け、当該業務を開始しております。以下、株式会社全医研（昭和58年7月設立）及び全国医療事務研究会（昭和43年12月設立）を含めて現在に至るまでの変遷を記載しております。

年月	事項
昭和43年12月	現 代表取締役会長兼社長寺田明彦が個人で医事業務の受託事業を開始し、医事研究センター(現 全国医療事務研究会)を東京都世田谷区に設立。
昭和45年4月	株式会社サンルームは、移動入浴及び福祉用具レンタル・販売事業を主目的として株式会社サンルーム(資本金1,000千円)を愛知県豊田市に設立。
昭和46年5月	通学形式での体系的医療事務教育を開始し、現在の当社の医事教育部門の前身である株式会社日本医療事務学院(資本金4,010千円)を東京都千代田区に設立。
昭和47年9月	株式会社東京丸の内出版は、教育事業にかかる学習図書、学術図書の出版を目的として株式会社東京丸の内出版(資本金20,000千円)を東京都千代田区に設立。
昭和47年10月	全国医療事務研究会が全国的な事業展開を開始(現在の当社診療所・調剤薬局等受託業務部門の前身)。
昭和48年8月	家庭保育に関する知識の普及と保育試験受験準備の教育を目的として、株式会社保育総合学院(資本金20,000千円)を東京都千代田区に設立。
昭和49年9月	医療事務教育講座(医科)のテキストが、労働省認定教材に指定。
昭和50年8月	株式会社保育総合学院を株式会社ニチイ学館と商号変更。
昭和51年4月	企業体制の強化と事業活動の拡大を図り、医療事務教育を中心に社会教育事業を展開する基盤を築くため、株式会社日本医療事務学院(資本金99,929千円)を吸収合併(合併比率1:1)。
昭和51年4月	株式会社東京丸の内出版は、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
昭和55年8月	全国医療事務研究会とともに47都道府県全てで地方事業拠点を設置し全国営業体制を確立(10支社98支店)。
昭和58年1月	株式会社ニチイシステムサービス(現株式会社日本サポートサービス以下同じ)は、コンピュータ及び通信システムの研究・開発を主目的として株式会社ニチイシステムサービス(資本金20,000千円)を東京都千代田区に設立。
昭和58年2月	株式会社ニチイシステムサービスは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
昭和58年7月	公立病院の業務委託増に対応して、株式会社全医研(資本金30,000千円)を東京都千代田区に設立(現在の当社病院受託業務部門の前身)。
昭和62年1月	医療事務オリジナル業務システムを開発し、全国医療事務研究会でマンマシンシステム(コンピュータ持込による業務受託システム)として、診療所の医事業務に導入を開始。
平成2年1月	当社の育成した人材の病院受託業務部門での有効活用による企業体質の強化を図るため株式会社全医研(資本金171,000千円)を吸収合併(合併比率1:1)。
平成3年9月	病院受託業務部門、診療所・調剤薬局等受託業務部門、教育事業部門を一体化するため、全国医療事務研究会の診療所業務部門を当社へ移管。
平成3年11月	事業拡大による体制整備を図るため、東京本社ビルを設置。
平成5年7月	ジャーマン・アイリス等の花卉の生産と販売を目的として株式会社エム・アンド・アール(資本金40,000千円)(現株式会社ニチイグリーンファーム)を東京都千代田区に設立。
平成5年9月	株式会社エム・アンド・アールは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
平成6年1月	株式会社エム・アンド・アールは商号を株式会社ローリスに変更。
平成6年6月	医療事務教育講座(歯科)のテキストが、労働省認定教材に指定。
平成6年12月	医療関連サービス事業の新たな展開として、医療機関の医療用器材の消毒・滅菌業務を開始。
平成7年2月	財団法人医療関連サービス振興会の医療関連サービスマーク(マル適マーク)を取得。
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 株式会社東京丸の内出版、株式会社ニチイシステムサービス及び株式会社ローリスは、本社を東京都千代田区錦町から東京都千代田区猿樂町に移転。
平成7年8月	本社ビルを東京都千代田区神田駿河台に新築し、本社を移転。
平成10年6月	ヘルスケアスタッフ研修等を目的として、千葉県柏市に総合センター設置。
平成11年3月	東京証券取引所市場第2部上場。

年月	事項
平成11年5月	株式会社サンルームは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡（株式会社ニチイ学館15%出資）
平成11年7月	株式会社ヘルシーライフサービスを吸収合併。
平成12年3月	株式会社サンルームは、第三者割当増資（資本金171,250千円）により、株式会社ニチイ学館51.5%出資子会社となる。
平成12年3月	京浜ライフサービス株式会社は、第三者割当増資（資本金850,000千円）により、株式会社ニチイ学館50.3%出資子会社となる。
平成12年4月	介護保険制度施行 介護拠点770ヵ所を全国に設置。
平成12年8月	株式会社サンルームが株式会社たかひこを吸収合併し、商号を株式会社アイタックに変更。株式会社ニチイ学館35.8%出資となる。
平成12年10月	株式会社デベロ介護センターを吸収合併。
平成13年9月	医事部門及び介護部門において、ISO9001（2000年度版）の認証を取得する。
平成13年11月	株式会社アイタックは、株式の追加取得により、株式会社ニチイ学館53.97%出資子会社となる。
平成13年12月	株式会社アイタックは、第三者割当増資（資本金396,434千円）により、株式会社ニチイ学館67.71%出資となる。
平成14年4月	株式会社アイタックを吸収合併。 株式会社ニチイシステムサービスは、株式会社日本サポートサービスに商号変更。
平成14年9月	株式会社東京証券取引所市場第1部に指定替え。
平成15年1月	シルバーサービス株式会社を吸収合併。
平成15年9月	京浜ライフサービス株式会社を完全子会社とするため株式交換を行い、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
平成19年1月	レハティームジャパン株式会社は、株式会社ニチイケアネットに商号変更。
平成19年9月	株式会社ニチイケアパレス（旧日本シルバーサービス株式会社）の全株式を取得。
平成19年11月	株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき及び株式会社ニチイホームが株式会社コムソンの施設介護事業（居住系サービス）を吸収分割により承継（平成19年8月 株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき及び株式会社ニチイホームの全株式取得）。
平成21年3月	株式会社ローリスは、商号を株式会社ニチイグリーンファームに変更。
平成21年10月	株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東、株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫を株式会社ニチイ学館に吸収合併。 株式会社ニチイホーム、株式会社ニチイリビングを株式会社ニチイケアパレスに吸収合併。
平成22年1月	京浜ライフサービス株式会社を株式会社ニチイ学館に吸収合併。
平成23年9月	株式会社GABAを公開買付けにより子会社化。
平成23年12月	株式会社GABAを株式交換により完全子会社化。
平成24年2月	株式会社ニチイケアネットは、中国現地法人日医福利器具貿易（上海）有限公司を設立。
平成24年2月	SELCAUSTRALIAPTYLTD. を株式取得により子会社化（出資比率90%）。
平成24年4月	語学スクール「COCO塾」の展開を開始。
平成24年9月	当社の介護職員派遣事業を株式会社日本サポートサービスに対し吸収分割。
平成24年10月	NICHIIINTERNATIONALCLINICPTE.LTD. を設立。
平成24年11月	株式会社ヨーク国際留学センターを設立。
平成25年4月	子ども向け語学スクール「COCO塾ジュニア」の展開を開始。
平成25年12月	中国現地法人日医（北京）商貿有限公司を設立。
平成26年2月	中国現地法人日醫香港有限公司を設立。
平成26年5月	株式会社ジェイエスエスと資本業務提携契約を締結し、株式取得により持分法適用関連会社化。
平成26年6月	株式会社ホスピカを株式会社ニチイ学館に吸収合併。
平成26年7月	中華人民共和国「民政部」直轄機関である中民養老企画院と戦略的提携合意書を締結。
平成26年11月	中国現地法人日医（広州）商貿有限公司を設立。
平成27年3月	中国現地法人日医福利器具貿易（上海）有限公司は、株式会社ニチイケアネットから株式会社ニチイ学館への持分譲渡により、株式会社ニチイ学館の100%出資子会社となる。 中国現地法人日医福利器具貿易（上海）有限公司は日医（上海）商貿有限公司へ商号変更。

前記における創業から現在の株式会社ニチイ学館に至る経緯を図式で示しますと、以下のとおりであります。



3【事業の内容】

ニチイグループは、株式会社ニチイ学館および子会社32社、関連会社3社により構成されており、主に4つの部門（医療関連部門、介護部門、ヘルスケア部門、教育部門）を展開しております。

医療関連部門は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、病院内保育所の運営、シンガポールにおけるクリニックの運営等を提供しております。

介護部門は、介護保険等、制度下での在宅系介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・訪問看護サービス・通所介護サービス等）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型共同生活介護サービス等の運営）、福祉用具の販売・レンタル、障がい福祉サービス、企業内・直営保育所の運営等を提供しております。

ヘルスケア部門は、介護保険等、制度外サービスとしてヘルスケア商品の販売、家事代行サービス、配食サービス、介護職員の派遣サービス等を提供しております。

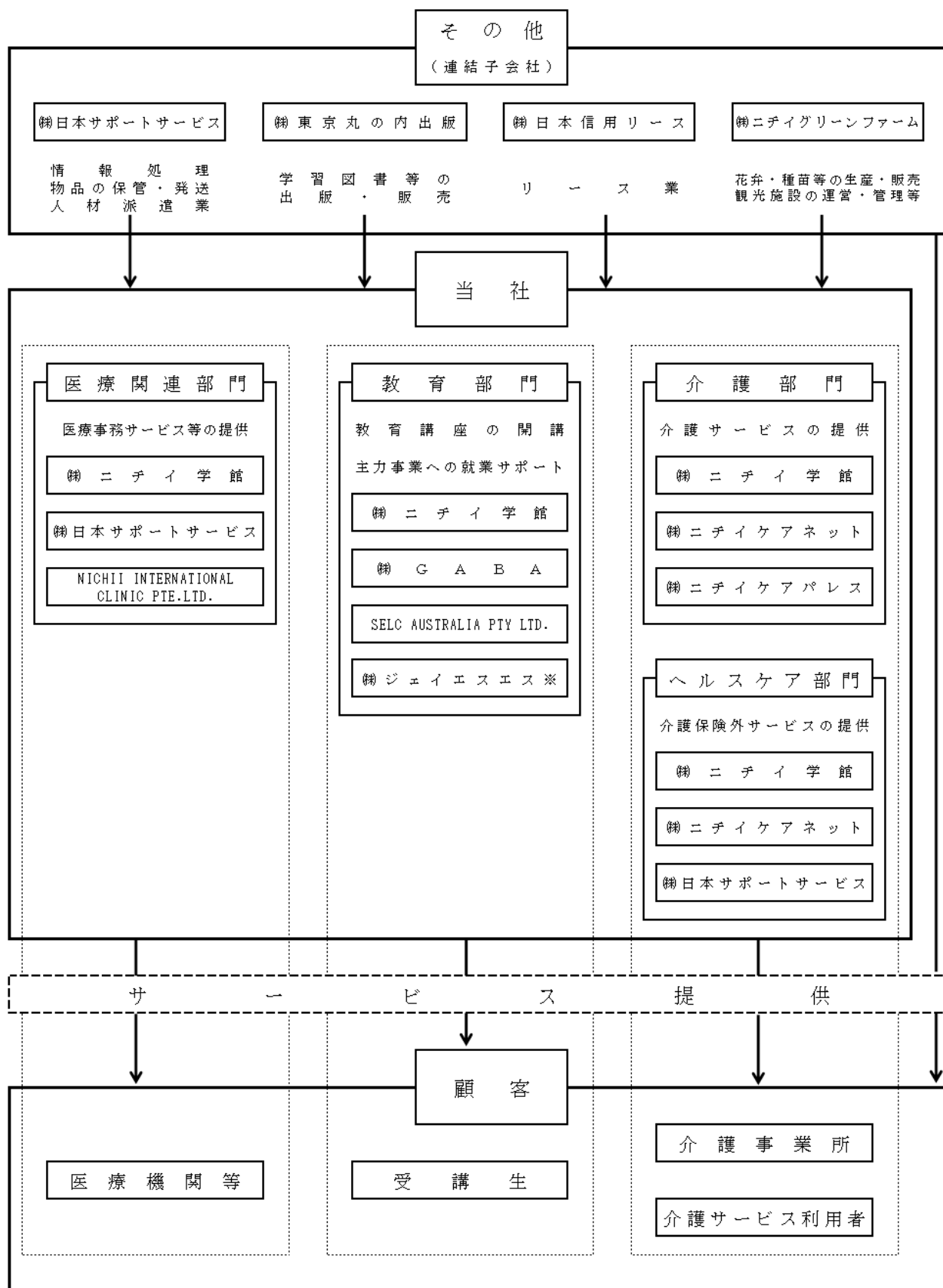
教育部門は、医療事務技能者ならびに介護職員の養成を中心とした講座や、自己啓発や趣味に役立つ講座を幅広く展開するニチイのeラーニング「Webカレッジ」等の展開を行っております。また、語学事業では、株式会社GABAにおいてマンツーマン英会話を提供するとともに、グループレッスン「COCO塾」「COCO塾ジュニア」の展開や留学支援体制の整備等により、幅広い年齢・ニーズに対応した語学教育を提供しております。

その他に、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業、千葉県茂原市で「レイクウッズガーデンひめはるの里」の運営、ペット犬の飼育・販売等を展開しております。

ニチイグループの事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであり、セグメント情報と概ね同一であります。

部門	主要業務・製品	主要な会社
医療関連部門	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、病院内保育所の運営、シンガポールにおけるクリニックの運営等	当社 ㈱日本サポートサービス NICHII INTERNATIONAL CLINIC PTE. LTD.
介護部門	居宅介護支援サービス(ケアプラン作成)、訪問介護サービス、訪問入浴サービス、訪問看護サービス、通所介護サービス(デイサービス)、特定施設入居者生活介護サービス(有料老人ホーム)、認知症対応型共同生活介護サービス(グループホーム)、福祉用具の販売・レンタルサービス、障がい福祉サービス、企業内・直営保育所の運営等	当社 ㈱ニチイケアネット ㈱ニチイケアパレス
ヘルスケア部門	ヘルスケア商品の販売、家事代行サービス、配食サービス、介護職員の派遣サービス等	当社 ㈱ニチイケアネット ㈱日本サポートサービス
教育部門	医療事務講座、介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修、産前産後ママヘルパー養成講座、英会話スクール、スイミングスクールを中心とした会員制スポーツクラブの運営等	当社 ㈱GABA SELCO AUSTRALIA PTY LTD. ㈱ジェイエスエス
その他	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業、観光施設の運営・管理、ペット犬の飼育・販売等	㈱日本サポートサービス ㈱東京丸の内出版 ㈱ニチイグリーンファーム ㈱日本信用リース

前記の状況について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



注：※印は関連会社で持分法適用会社

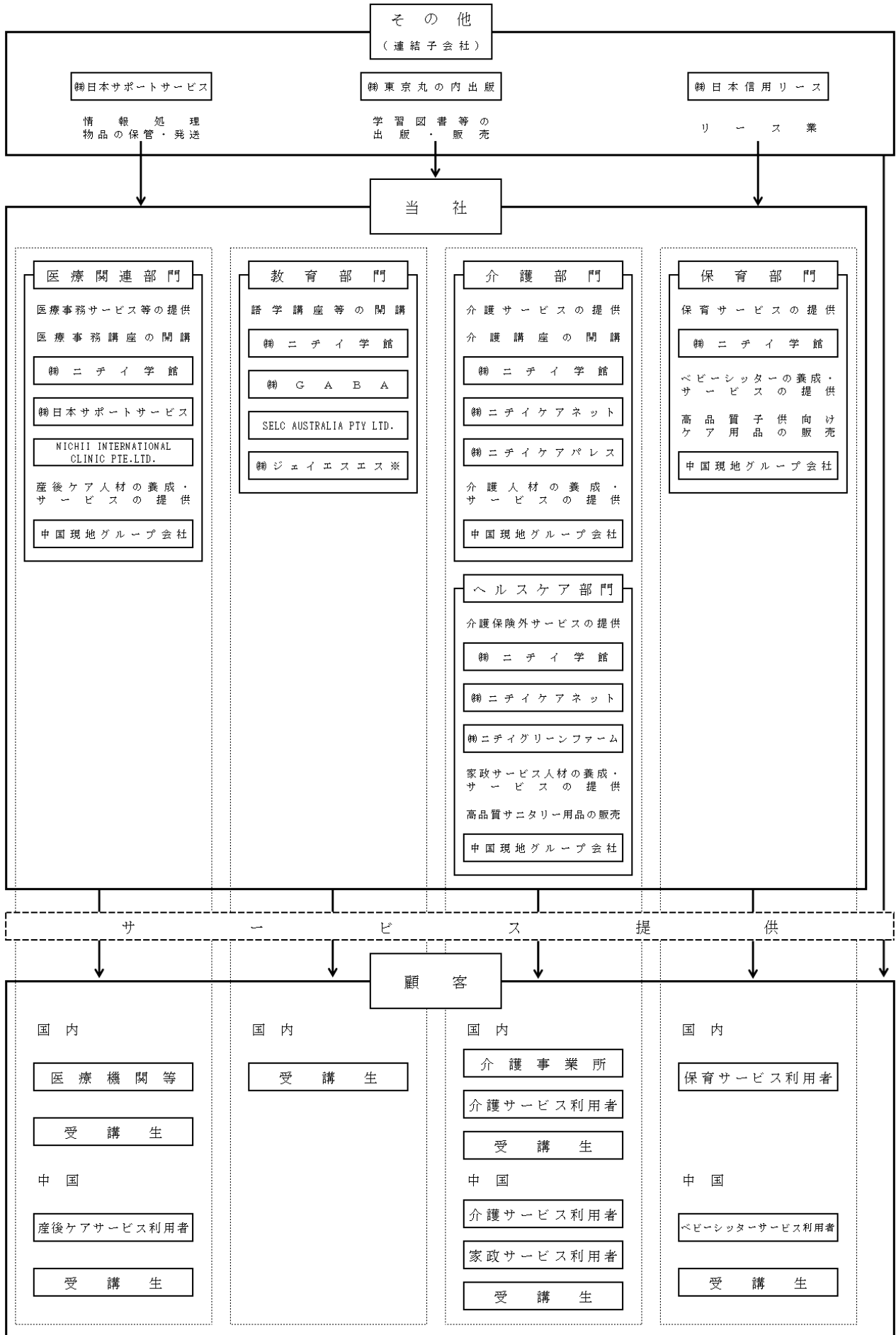
(参考)

次期につきましては、以下のとおり、セグメントを変更いたします。

- ・ 教育部門の医療事務講座、介護職員初任者研修等の資格系講座を医療関連部門、介護部門へそれぞれ統合。教育部門においては、語学講座及び趣味・教養講座等を展開。
 - ・ 保育事業を医療関連部門、介護部門から分離し、「保育部門」として独立。
 - ・ 株式会社ニチイグリーンファームの業務（花卉・種苗等の生産・販売、観光施設の運営・管理、ペット犬の飼育・販売等）を「その他」より「ヘルスケア部門」へ移管。
 - ・ 中国事業を医療関連部門、介護部門、ヘルスケア部門、保育部門に追加。
- それぞれの事業内容と当該事業に係る位置づけは以下のとおりです。

部門	主要業務・製品	主要な会社
医療関連部門	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、シンガポールにおけるクリニックの運営、医療事務講座の提供、中国での産後ケア人材の養成・産後ケアサービスの提供等	当社 (株)日本サポートサービス NICHII INTERNATIONAL CLINIC PTE. LTD. 中国現地グループ会社
介護部門	居宅介護支援サービス(ケアプラン作成)、訪問介護サービス、訪問入浴サービス、訪問看護サービス、通所介護サービス(デイサービス)、特定施設入居者生活介護サービス(有料老人ホーム)、認知症対応型共同生活介護サービス(グループホーム)、福祉用具の販売・レンタルサービス、障がい福祉サービス、介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修の提供、中国での介護人材養成・介護サービスの提供等	当社 (株)ニチイケアネット (株)ニチイケアパレス 中国現地グループ会社
ヘルスケア部門	ヘルスケア商品の販売、家事代行サービス、配食サービス、介護職員の派遣サービス、花卉・種苗等の生産・販売、観光施設の運営・管理、ペット犬の飼育・販売、中国での家政サービスの人材養成・家政サービスの提供・高品質サニタリー用品の販売等	当社 (株)ニチイケアネット (株)日本サポートサービス (株)ニチイグリーンファーム 中国現地グループ会社
教育部門	英会話スクールの運営、趣味・教養講座の提供、スイミングスクールを中心とした会員制スポーツクラブの運営等等	当社 (株)G A B A SELC AUSTRALIA PTY LTD. (株)ジェイエスエス
保育部門	病院内保育所の運営、企業内・直営保育所の運営、中国でのベビーシッターの養成・高品質子供向けケア用品の販売等	当社 中国現地グループ会社
その他	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業等	(株)日本サポートサービス (株)東京丸の内出版 (株)日本信用リース

前記の状況について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



注：※印は関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 株式会社東京丸の内出版	東京都 千代田区	20,000	書籍の出版・販売	100.0	役員の兼任3名	教材の仕入 印刷物の購入及び 企業広告
株式会社日本サポートサー ビス	東京都 千代田区	245,000	情報処理、物品の保管・配 送、人材派遣	100.0	—	情報管理の委託 配送委託 人材派遣
株式会社ニチイグリーンフ ーム	東京都 千代田区	300,000	花卉・種苗等の生産販売、 観光施設の運営・管理等、 ペット犬の飼育・販売等	100.0	役員の兼任3名	消耗品の購入
株式会社ニチイケアネット	東京都 千代田区	220,000	福祉用具の販売・レンタル サービス	100.0	役員の兼任1名	福祉用具の仕入
株式会社日本信用リース	東京都 千代田区	100,000	リース業 (主として仲介)	70.0	役員の兼任3名	リース取引
株式会社ニチイケアパレス (注) 1	東京都 千代田区	80,000	特定施設入居者生活介護サ ービス	100.0	役員の兼任2名	業務連携
株式会社GABA	東京都 新宿区	490,000	英会話学校	100.0	役員の兼任3名	業務連携
SELC AUSTRALIA PTY LTD.	オーストラ リア シドニー	豪ドル 200,000	英会話学校	90.0	役員の兼任2名	業務連携
NICHII INTERNATIONAL CLINIC PTE. LTD.	シンガポ ール	シンガポ ールドル 1,000,000	シンガポールにおけるクリ ニックの運営	100.0	役員の兼任3名	業務連携
(持分法適用関連会社) 株式会社ジェイエスエス (注) 2	大阪府 大阪市	330,729	スイミングスクール等の運 営	24.8	役員の兼任1名	業務連携

(注) 1. 債務超過会社で債務超過の額は、平成27年3月末時点で2,981,521千円となっております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	
医療関連部門	4,367	(45,971)
介護部門	10,513	(31,400)
ヘルスケア部門	309	(1,348)
教育部門	1,281	(882)
報告セグメント計	16,470	(79,601)
その他	57	(117)
全社 (共通)	278	(67)
合計	16,805	(79,785)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
14,472(78,250)	43.8	8.7	3,395,338

セグメントの名称	従業員数 (人)	
医療関連部門	4,367	(45,698)
介護部門	8,792	(30,866)
ヘルスケア部門	258	(841)
教育部門	777	(778)
報告セグメント計	14,194	(78,183)
その他	—	—
全社 (共通)	278	(67)
合計	14,472	(78,250)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、税込給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。
 3. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、個人消費の一部が弱含んで推移したものの、企業業績の改善等により、有効求人倍率が期中を通じて1倍を上回り22年ぶりの高水準となるなど、回復基調で推移しました。

社会保障分野では、平成26年4月実施の診療報酬改定において、入院患者の在宅復帰比率が評価指標として導入され、6月の「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」の一部改正では、消費増税を財源とした医療・介護連携に対する新たな財政支援制度が創設されるなど、地域包括ケアの促進が図られました。平成27年1月には、次期介護報酬改定が閣議決定され、基本報酬が大幅に引き下げられる一方、介護職員の更なる処遇改善や、中重度者、認知症高齢者への対応強化、人員配置に対する評価、緩和が図られるところとなりました。

このような環境の中、「制度リスクからの脱却」と「長期利益の安定成長」を実現するべく、新経営執行体制のもと、事業領域の拡大とグローバル化の推進を中軸とした新経営戦略を押し進めてまいりました。

事業領域の拡大では、医療・介護保険制度の動向を見据え、医療・介護の連携支援や認知症ケアの拡充等、サービスの深耕を図るとともに、制度に依存しない家事代行サービス、サニタリー商品販売等、サービスメニューの拡充に努めてまいりました。また、COCO塾ジュニアの展開強化や、女性の社会進出支援に向けた保育所の積極展開等、今後の成長基盤の積み上げに注力してまいりました。

グローバル化の推進では、今後の成長が見込まれる中国において、風土・風習に合わせたサービス展開を円滑に進めるため、中国政府の直轄機関である「中民養老企画院」との戦略的提携合意の締結と併せ、現地の優良家政事業者、優良職業訓練校のグループ会社化を進め、官民双方とのパートナーシップを構築いたしました。人材養成事業の要となる講師の育成にも着手しており、中国事業はサービスの実行段階へと移行しようとしております。

経営成績につきましては、雇用環境の改善に伴う資格ニーズの低迷により介護職員初任者研修の受講生数が減少し、都市部を中心に介護人材の不足が生じたことで、介護サービス利用者が減少いたしました。

連結子会社である株式会社ニチイケアパレスでは、積極的な有料老人ホームの開設に伴い、先行投資費用が発生いたしました。

一方、COCO塾ジュニアや、家事代行サービス、保育サービス等の戦略事業につきましては、利用者数が堅調に増加しており、成長に向けた確かな手応えを掴むところとなりました。

当連結会計年度の売上高は271,868百万円（前年同期は271,447百万円）、営業利益は5,173百万円（前年同期は6,322百万円）、経常利益は3,144百万円（前年同期は4,940百万円）、当期純利益は416百万円（前年同期は2,831百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下の通りです。

<医療関連部門>

スタッフのキャリアアップ支援・処遇改善による人材基盤の強化に努めたことで、既存病院における業容拡大・業務効率の向上が進み、増収・増益となりました。下期に業務が開始された大型病院につきましても早期に安定軌道に乗り、収益に寄与いたしました。

経営支援サービスの拡充といたしましては、医療経営を包括的にサポートするべく、医療従事者向け各種セミナーの開催や経営分析・改善提案サービスの拡充等に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における売上高は106,488百万円（前年同期は105,972百万円）、営業利益は9,134百万円（前年同期は8,660百万円）となりました。

<介護部門>

都市部において人材不足が顕在化する中、医療・介護保険制度の効率化の流れや、平成27年4月の介護報酬改定を見据え、顧客獲得戦略の見直しを行うとともに、認知症ケア、訪問看護等の専門的ケアの拡充や訪問介護拠点における障がい福祉サービス、家事代行サービス（ヘルスケア部門）の効率展開に注力してまいりました。

株式会社ニチイケアパレスでは、積極的に公募参加し、当期においては有料老人ホーム「ニチイホーム」を2ヵ所開設、次期においての7ヵ所開設が決定いたしました。新規開設拠点の稼動に遅れが生じる中、次期第1四半期に係る先行費用が発生いたしました。

当連結会計年度における拠点開設状況は、在宅介護サービスでは、居宅介護支援事業所を12ヵ所（全802ヵ所）、訪問介護事業所を10ヵ所（全1,122ヵ所※訪問入浴事業所含む）、通所介護事業所を11ヵ所（全378ヵ所）、訪問看護事業所を3ヵ所（全68ヵ所）、複合型サービス事業所を1ヵ所（全1ヵ所）開設いたしました。居住系介護サービスでは、グループホーム「ニチイのほほえみ」を8ヵ所（全270ヵ所）、有料老人ホーム「ニチイのきらめき」を5ヵ所（全63ヵ所）、有料老人ホーム「ニチイホーム」を2ヵ所（全56ヵ所）開設いたしました。

当連結会計年度における売上高は144,385百万円（前年同期は142,856百万円）、営業利益は11,647百万円（前年同期は12,549百万円）となりました。

<ヘルスケア部門>

家事代行サービス・ヘルスケア商品販売・配食サービスを中心に、全世代に対応した総合的な生活支援サービスの拡充に努めてまいりました。その結果、引き続きニチイライフ及びヘルスケア商品販売の売上高が2桁成長となる等、好調に推移し、増収・増益となりました。

当連結会計年度における売上高は3,846百万円（前年同期は3,682百万円）、営業利益は239百万円（前年同期は221百万円）となりました。

<教育部門>

雇用環境の改善による資格取得ニーズの低下を受け、介護職員初任者研修の受講生数の減少が続き、減収・減益となる厳しい結果となりましたが、医療事務講座の受講生数は下期にかけて増加傾向に転じており、底打ちの兆しが見られました。

実務に即したカリキュラム提供により即戦力となる人材を育成するとともに、事業部門との連携による就業相談会や現場見学会を積極的に開催し、就業マッチングに努めてまいりました。

語学事業では、受講生の獲得に向け、COCO塾ジュニアのフランチャイズ展開や留学支援体制の整備等による語学ネットワークの拡大、法人営業の強化、顧客志向型へのサービス改革に取り組んだ結果、COCO塾ジュニアを中心に受講生数は緩やかながら着実に増加いたしました。更に、教室統合・プロモーション戦略の見直し等、既存教育事業と語学事業の一体的な事業運営改革を実施することで、収益性の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度における売上高は16,750百万円（前年同期は18,512百万円）、営業損失は7,990百万円（前年同期は営業損失7,269百万円）となりました。

<その他>

主力部門の円滑な事業推進及び付加価値向上を目指し、医療・介護関連書籍の出版・販売、物品管理、セラピー犬の育成等に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における売上高は397百万円（前年同期は423百万円）、営業利益は347百万円（前年同期は45百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、9,821百万円となり、前年同期と比べ618百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、10,629百万円増加いたしました。

これは主に、税金等調整前当期純利益による増加や減価償却費などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、8,085百万円減少いたしました。

これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出や貸付けによる支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、3,198百万円減少いたしました。

これは主に、自己株式の取得による支出などによるものであります。

2 【販売の状況】

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
医療関連部門 (千円)	106,488,561	100.5
介護部門 (千円)	144,385,790	101.1
ヘルスケア部門 (千円)	3,846,034	104.5
教育部門 (千円)	16,750,940	90.5
報告セグメント計 (千円)	271,471,327	100.2
その他 (千円)	397,082	93.9
合計 (千円)	271,868,409	100.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の基本的理念

ニチイグループでは、創業以来、「誠意・誇り・情熱」を社是とし、基本的価値観としてまいりました。社是は不変の基本的理念であり、企業としての揺るぎない信念でもあります。

事業のグローバル化を進めている中で、中国事業グループ会社（ニチイ学館の孫会社）全社（3月31日現在契約締結14社）のトップ経営層にも、この基本的理念がこぞって受け入れられたのは、新たなステージが開かれた思いであります。

国を越えて、グループ会社が同じ基本的理念のもとでビジョンを掲げ、社員の指針となり活力となるように努め、業績の向上に結びつけてまいります。

ニチイグループでは、上記理念に加え、ステークホルダーの皆様との信頼を構築するため、売上高、利益額、商品力、社員待遇、モラルの5つについて、業界NO. 1企業となることを目標に掲げております。

これらの目標達成に全社一丸となって注力し、社会の進歩・発展に貢献できる企業、社会から信頼され選ばれる企業となり、企業価値を高めていくことを会社の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、以下の3点を掲げております。

- ①売上高前年対比（伸長率） → 2桁成長の達成
- ②売上高営業利益率 → 7%以上の達成
- ③ROE（自己資本当期純利益率） → 最低8%以上で15%の達成を目指す

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

わが国では、グローバル化の進展により企業間競争が激しさを増し、超高齢社会の進展に伴う労働人口の減少により、構造的な課題に直面しております。

このような事業環境の中、長期安定成長の実現と社会が抱える課題解決への貢献を目指し、事業の多角化とグローバルな視野での地理的多角化を進めております。

平成26年10月には、中国における事業プラットフォームの構築を期に、新経営執行体制へと移行し、グローバル化の推進を柱とする新たな経営戦略をスタートさせました。

平成27年4月には、全国を4つのエリアに分け、支店および拠点を統轄する「支社」を設置するとともに、医療事務講座、介護職員初任者研修の運営管理を、これまでの教育事業51支店から医療関連事業98支店、ヘルスケア事業98支店へと移管いたしました。これらはいずれも、本社機能を事業現場に近づける意図で行ったものであります。

こうした経営戦略と組織改革により、創業以来積み上げてきたビジネススキーム、サービスノウハウをグローバル規模で発展させる一方、現場主義、顧客主義の徹底により地域特性、顧客特性に合わせたきめ細やかなサービス提供に努めてまいります。

生活サポートを主力とする当社においては、更なる人材獲得の困難化を見据え、人材づくり基盤の整備をしてまいります。そうした中で、社員一人ひとりが創意工夫を重ね、主力事業（医療関連・介護）の一層の強化、戦略事業（語学、保育等）の早期収益化、中国における飛躍的成長の実現により、競争力の源泉となる財務基盤の充実を図り企業力の強化に繋げてまいります。

そして、人材力、資本力、サービス力を循環的に高め、女性や高齢者が安心して働き、生活することができる環境作りを各地において推進し、地域社会、地域経済の発展、延いては日本経済の活性化に貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

以下は、ニチイグループ各部門における事業運営上のリスクとなる可能性のある事項を記載しております。

ニチイグループでは、医療・介護保険制度に依存しない高付加価値サービスの開発・提供に注力するなど、事業構成バランスの改良を図ることで、グループ内のリスク軽減に努めておりますが、予想を超える事態が発生した場合は、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす事もあります。

下記内容は、当連結会計期末において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 事業に関するリスク

高齢社会の進展により社会保障給付費が増加の一途を辿るなか、持続可能な社会保障制度の構築を目指し、「社会保障と税の一体改革」が進められております。当社の主力部門は、医療保険制度、介護保険制度との関連性が高く、改革の内容によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成29年の実施が予定されている消費税増税につきましても、医療機関・介護事業所の収入源となる診療報酬・介護報酬が非課税である一方、医療介護機材等への投資・仕入れについては課税されるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

《医療関連部門について》

ニチイグループの医療関連部門は、各種医療機関が行う医療行為以外の医事業務、医事周辺業務、医業経営のコンサルティング業務、医療事務講座をはじめとする医療関連講座などを提供しております。医療機関は、2年に1度を目処に行われる診療報酬の改定、医療保険制度改革に連動し、医業収入が大きく左右されることとなります。医療機関においてサービス提供を行っているニチイグループにおいても、社会保障と税の一体改革の内容、診療報酬改定率、IT化の進捗等により、契約料金、契約内容に影響を受ける可能性があります。

医療関連講座につきましても、雇用環境の変化等により受講生数が大きく変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、中国における産後ケア人材の育成、産後ケアサービスの提供にあたっては、予期せぬ法令・規定の変更、政治的・社会的混乱等により、事業展開及び業績に影響を及ぼす場合があります。

《介護・ヘルスケア部門について》

ニチイグループの介護部門は、介護保険法をはじめとする各種関連法令によって規制を受ける公的介護保険内のサービスが中心となっております。これらのサービスは5年毎の介護保険制度の改定、3年毎の介護報酬の改定により収益に影響を受ける可能性があります。当社では、ヘルスケア部門における介護保険外サービスやサービスラインナップの拡充により、リスク分散に取り組んでおりますが、報酬引下げ等による減少分を吸収できない場合、収益に大きな影響を及ぼすことがあります。

当社企業グループが展開する介護施設（グループホーム、有料老人ホーム、通所介護施設等）においては、賃貸借契約による地域に密着した事業展開を行っております。契約期間は20年契約が中心となっているため、入居者の減少による施設稼働率の低下や、入居費用等の相場が下落した場合には、介護部門の収益に影響を及ぼす可能性があります。

介護職員初任者研修をはじめとする介護関連講座は、雇用環境の変化等により受講生数が大きく変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、中国における介護・家政サービス人材の養成及び介護・家政サービスの提供等にあたっては、予期せぬ法令・規定の変更、政治的・社会的混乱等の要因により、事業展開及び業績に影響を及ぼす場合があります。

《教育部門について》

ニチイグループの教育部門は「COCO塾」「COCO塾ジュニア」「GABA」の各英会話スクールを中心にサービスを提供しております。これらの英会話スクールでは申込時に入金された受講料のうち、未受講レッスン相当額が前受金として貸借対照表上の負債の部に計上されております。短期間に多くの受講生が中途解約を行った場合等には、多額の前受金の返金が発生し、当社の財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

《保育部門について》

ニチイグループの保育事業は、認可保育所、院内・企業内保育所をはじめとした保育サービスを展開しております。これらのサービスは保育制度の改正等により、保育サービスの展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、中国におけるベビーシッターの養成及びベビーシッターサービスの提供等にあたっては、予期せぬ法令・規定の変更、政治的・社会的混乱等の要因により、事業展開及び業績に影響を及ぼす場合があります。

(2) 内部管理体制に関するリスク

ニチイグループでは、業務上の人為的ミスや社員による不正行為等が生じることのないよう、自律ある業務管理体制及び内部牽制機能の強化に努めております。しかしながら、将来的に業務管理上の問題が発生した場合、ステークホルダーに対する信頼性の喪失が生じ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

《個人情報に関するリスク》

ニチイグループにおいては、個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。ニチイグループは、個人情報の保護については、極めて重要な経営課題と認識し、個人情報の適正な取得及び利用管理の義務付けを行うため、個人情報保護委員会を設置し、各種規程の策定、研修等の社内教育等を通して個人情報の漏洩・再発防止に努めております。

しかしながら、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材ビジネスにおける許認可及び法的規制

医療関連部門、ヘルスケア部門において実施している人材派遣業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(労働派遣法)」に基づき一般労働者派遣事業の許可を取得しております。「労働者派遣法」は、派遣事業を行う事業主が欠格事由に該当した場合や違法行為を行った場合、派遣事業の認可取消しや業務停止となる可能性があります。

ニチイグループでは、コンプライアンスの徹底に努めておりますが、万一、法令等に抵触する場合は、当社企業グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 雇用環境の変化に関するリスク

ニチイグループにおいては、「教育から就業まで」というビジネスモデルのもと、人材確保に向けて当社独自の人材獲得スキームを有しておりますが、労働人口の減少が見込まれる中、雇用環境の変化により人材に不足が生じ、サービス提供に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・事故に関するリスク

ニチイグループでは、全国の契約医療機関、介護施設、教室等においてサービスを展開しております。地震や津波等の大規模な自然災害や、新型インフルエンザ等の感染症の拡大が発生した場合、当該エリアにおいて、スタッフ及び当社事業所が稼働できない状況になると考えられます。ニチイグループでは、事業所機能の早期復旧や支援スタッフの派遣等、サービス提供体制の維持に努めてまいりますが、サービス提供ができなくなる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、各支店・事業所において、緊急時における事業継続に係るリスク対策を総点検し、顧客の安全を最優先とした危機管理体制の強化を図ってまいります。

(6) 減損会計が適用されるリスク

ニチイグループでは、各事業の収益性が著しく低下した場合には、保有する土地・建物・のれん等について減損損失の計上が必要となることも考えられ、その場合は、ニチイグループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

なお、「のれん」につきましては、今後、IFRSが導入された場合、「のれん」が非償却となるため、最低年1回実施される減損テストにより回収可能価額と帳簿価額に毀損が発生した際は、一時に減損損失が計上される可能性があります。

(7) 海外展開におけるリスク

ニチイグループでは、中国事業を中軸としたグローバル化戦略を推し進めており、中国をはじめ、シンガポール、オーストラリア、カナダ、フィリピンにて事業を展開しております。海外における事業展開にあたっては、そのリスクの抑止策や適切な対処を行うべく努めておりますが、以下のような想定できない、または想定以上の変化があった場合、事業推進及び経営成績に影響を受ける場合があります。

- ・ 予期せぬ法令・規定の変更
- ・ テロや紛争等の政治的・社会的混乱
- ・ 想定以上の市場や経済動向及び為替レートの変動
- ・ 労使関係、商習慣の相違

5 【経営上の重要な契約等】

(株式会社ジェイエスエスとの資本業務提携及び同社株式取得)

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、株式会社ジェイエスエスとの間で資本業務提携契約を締結し、株式の取得により株式会社ジェイエスエスを持分法適用会社化することについて決議し、同日付で資本業務提携契約及び株式譲渡契約を締結いたしました。

(中国における戦略的提携合意書締結)

当社は、平成26年7月1日開催の取締役会において、中華人民共和国政府（民政部）が直轄する「中民養老企画院」と業務提携することを決議し、同日付で同院との間で戦略的提携合意書を締結いたしました。

(株式会社日本サポートサービスとの会社分割)

当社は、平成27年3月13日開催の取締役会において、連結子会社（当社完全子会社）である株式会社日本サポートサービスの派遣事業を会社分割（吸収分割）の方法により承継することを決議し、同日、分割当事者会社間で吸収分割契約を締結いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてニチイグループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

ニチイグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況につきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

なお、財政状態及び経営成績の分析につきましては、以下のとおりです。

① 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、59,693百万円（前連結会計年度末残高は58,365百万円）となり、1,327百万円（前連結会計年度比2.3%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が764百万円（前連結会計年度比2.4%増）、短期貸付金が1,470百万円（前連結会計年度比1,886.8%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、有価証券が802百万円（前連結会計年度比22.9%減）、繰延税金資産が461百万円（前連結会計年度比16.0%減）減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、124,861百万円（前連結会計年度末残高は117,880百万円）となり、6,980百万円（前連結会計年度比5.9%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、有形リース資産が6,748百万円（前連結会計年度比24.2%増）、長期貸付金が983百万円（前連結会計年度比13.8%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、建物及び構築物が660百万円（前連結会計年度比2.3%減）、のれんが1,862百万円（前連結会計年度比10.1%減）減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、54,494百万円（前連結会計年度末残高は55,730百万円）となり、1,235百万円（前連結会計年度比2.2%減）減少いたしました。

増加の主な要因は、未払消費税等が2,712百万円（前連結会計年度比307.7%増）、未払費用が189百万円（前連結会計年度比1.2%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、短期借入金が2,071百万円（前連結会計年度比51.6%減）、未払法人税等が650百万円（前連結会計年度比38.8%減）減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、73,374百万円（前連結会計年度末残高は58,189百万円）となり、15,185百万円（前連結会計年度比26.1%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、長期借入金が6,671百万円（前連結会計年度比38.5%増）、リース債務が7,482百万円（前連結会計年度比26.1%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、長期前受金が109百万円（前連結会計年度比3.7%減）減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、56,685百万円（前連結会計年度末の純資産は62,327百万円）となり、5,642百万円（前連結会計年度比9.1%減）減少いたしました。

減少の主な要因は、配当などにより利益剰余金が935百万円（前連結会計年度比2.4%減）減少し、自己株式が4,547百万円（前連結会計年度比84.6%増）増加（純資産は減少）したことなどによるものであります。

② 経営成績

当連結会計年度における売上高は271,868百万円（前連結会計年度比0.2%増）、営業利益は5,173百万円（前連結会計年度比18.2%減）、経常利益は3,144百万円（前連結会計年度比36.3%減）、当期純利益は416百万円（前連結会計年度比85.3%減）となりました。

売上高が前連結会計年度に比べ421百万円増加した主な要因は以下のとおりです。

医療関連部門においては、既受託病院における業容拡大や大型病院の新規契約の獲得が進み、売上高は106,488百万円（前連結会計年度は105,972百万円）となりました。

介護部門においては、一部で人材不足が顕在化したことにより、在宅系介護の利用者数は減少いたしました。が、居住系介護では利用者数が堅調に推移し、売上高は8期連続の増収となる144,385百万円（前連結会計年度は142,856百万円）となりました。

ヘルスケア部門においては、平成26年6月に家事代行サービスをニチイライフへとリニューアルし、全世代に対応するサービスラインナップとする等、サービスの展開・拡充に注力した結果、ニチイライフ及びヘルスケア商品販売が2桁成長となる等好調に推移し、売上高は3,846百万円（前連結会計年度は3,682百万円）となりました。

教育部門においては、雇用環境の改善及び資格制度切替えの影響等により、既存講座の受講生数の低迷が続く、厳しい結果となりましたが、語学事業の受講生数ではCOCO塾ジュニアを中心に増加いたしました。その結果、売上高は16,750百万円（前連結会計年度は18,512百万円）となりました。

営業利益が前連結会計年度に比べ1,148百万円減少した主な要因は以下のとおりです。

医療関連部門においては、既受託病院における業務効率の向上が進み、下期から契約業務が開始された大型病院についても早期に安定軌道に乗る等好調に推移し、営業利益は9,134百万円（前連結会計年度は8,660百万円）となりました。

介護部門においては、在宅介護を中心とした利用者数の減少及び有料老人ホームを中心とした介護拠点の新規開設に向けた先行投資により、営業利益は11,647百万円（前連結会計年度は12,549百万円）となりました。

ヘルスケア部門においては、顧客数の増加による増収に伴い、営業利益は239百万円（前連結会計年度は221百万円）となりました。

教育部門においては、講座受講生数の減少による減収に伴い、営業損失7,990百万円（前連結会計年度は営業損失7,269百万円）となりました。

経常利益は、営業利益の減少等により、3,144百万円（前連結会計年度は4,940百万円）となりました。

当期純利益は、平成27年税制改正に伴う実効税率変更による法人税等調整額の増加等により、416百万円（前連結会計年度は2,831百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しております。

(次期の見通しについて)

中期的な経営戦略に基づき、教育事業改革により就業ニーズを掘り起こし、人材供給力を高めることで、主力事業の成長軌道へと回帰させてまいります。また、女性の社会進出支援やグローバル化の推進等の政策動向や社会ニーズを踏まえ、小規模保育、企業内保育の積極展開を進めるとともに、働く女性の家事、育児支援、高齢者向けの介護保険外サービス等の拡充に努めてまいります。

早期収益化を目指す語学事業においては、COCO塾ジュニアにおけるフランチャイズ展開、留学サポート支援等を推進し、併せて事業運営、教室運営の効率化にも努めてまいります。

中国事業につきましては、中国現地の家政事業者などへの資本出資を進め、人材養成事業、介護、家政、産後ケア、用品販売の各サービスを順次開始してまいります。

資本出資により連結化する事業者は、すべて12月決算であり、現在までに14社の現地事業者のグループ会社化を決定しておりますが、各地における営業許可申請から資本出資までに一定の時間を要し、サービスが7月以降順次開始となることから連結業績への本格的な寄与は下期以降となる見通しです。

(セグメント別の見通し)

医療関連部門	新規大型契約の獲得が進んでおり、期中において民間病院、診療所契約の獲得を推進するとともに、更なる業務効率の向上を図ってまいります。 また、中国において、文化的背景、一人っ子政策の緩和によりニーズが高まる産後ケアサービスの積極展開を推し進め、増収・増益へと繋げてまいります。
介護部門	介護報酬改定において各サービスの基本報酬が引下げられるものの、人材養成に係る組織体制の変更により、就業ニーズを掘り起こし人材基盤を整えることで、サービス提供量の増大や報酬加算の取得を図ってまいります。 また、中国において、当社の介護ノウハウを活かした介護サービス展開により、中国における日式介護の浸透を図り、増収・増益へと繋げてまいります。
ヘルスケア部門	家事代行サービス、ヘルスケア商品等の顧客サポート力の向上により、更なる事業拡大を図ってまいります。 また、中国において家政サービスの積極展開、高品質サニタリー商品の販売等により、顧客満足度の向上、サービス利用者の獲得により、増収・増益へと繋げてまいります。
教育部門	FC展開の強化、留学支援体制の更なる整備を進め、COCO塾ジュニアの受講者数の増加を図ってまいります。また、効率的な教室展開による人件費等の教室運営費の圧縮により、増収・増益（営業損失の縮小）に繋げてまいります。
保育部門	「子ども子育て支援新制度」の施行にあわせ、積極的な拠点展開を進めており、4月より新たに保育所20カ所を開設いたしました。開設拠点につきましては、他部門との連携により早期稼働を図ってまいります。 また、中国においては、産後ケアから繋がるベビーシッターサービスの積極展開、高品質な子ども用ケア用品の販売等により、増収・増益へと繋げてまいります。

(セグメント変更について)

組織変更およびマネジメントアプローチの観点から、教育部門の医療事務講座、介護職員初任者研修等の資格系講座につきましては、医療関連部門、介護部門にそれぞれ組み入れてまいります（教育部門は、語学講座および趣味・教養講座となります）。

保育事業につきましては、これまで院内保育は医療関連部門、その他を介護部門に計上しておりましたが、保育事業の規模拡大、事業の重要性等を鑑み、保育部門としてセグメント表示いたします。

また、株式会社ニチイグリーンファームの業務（花卉・種苗等の生産・販売、観光施設の運営・管理、ペット犬の飼育・販売等）をその他よりヘルスケア部門へ移管いたします。

中国事業を医療関連部門、介護部門、ヘルスケア部門、保育部門に追加いたします。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、9,821百万円となり、前連結会計年度末と比べ618百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,025百万円となり、減価償却費が6,062百万円発生などにより法人税等支払前のキャッシュ・フローは16,016百万円の増加（前連結会計年度は12,588百万円の増加）となりました。法人税等の支払額は2,695百万円となり、営業活動によるキャッシュ・フローは10,629百万円の増加（前連結会計年度は7,520百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,748百万円及び貸付けによる支出2,978百万円などにより、8,085百万円の減少（前連結会計年度は4,110百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入16,000百万円のうち、長期借入金の返済による支出9,735百万円及び自己株式の取得による支出4,547百万円などにより、3,198百万円の減少（前連結会計年度は1,026百万円の減少）となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第42期 平成26年3月期	第43期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	35.2	30.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.0	37.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.1	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.6	3.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）における設備投資等の概要につきましては、主としてデイサービスセンター、有料老人ホームの新設等で、当連結会計年度の設備投資額は3,963,534千円（無形固定資産及び差入保証金を含み、リース資産を除く）となりました。

セグメント別には、医療関連部門に196,869千円、介護部門に2,260,907千円、ヘルスケア部門に23,764千円、教育部門に476,125千円、その他に2,866千円、全社共通として1,003,001千円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	会社統括業 務	統括業務施設	579,322	3,083	3,549,553 (610.37)	33,225	54,324	4,219,509	202 [11]
本社別館ビル (東京都千代田区)	会社統括業 務	統括業務施設	58,299	—	475,174 (331.40)	—	1,097	534,571	—
猿楽町ビル (東京都千代田区)	当社グル ープ管理業 務	賃貸施設	119,643	—	1,509,820 (163.06)	—	205	1,629,669	—
ニチイケアプラザ柏 (千葉県柏市)	会社統括業 務・管理業 務	統括業務施設 研修施設 賃貸施設	461,419	—	—	—	83	461,503	14 [8]
総合センター (千葉県柏市)	管理業 務	研修施設	142,563	—	1,095,472 (4,631.01)	—	1,779	1,239,815	— [3]
神戸ポートアイラン ドセンター (兵庫県神戸市中央 区)	会社統括業 務	統括業務施設 研修施設	2,032,972	—	—	12,267	61,229	2,106,469	66 [23]
	管理業 務	賃貸施設	197,941	—	—	—	44	197,986	—
通所介護事業所 (全378ヵ所)	介護部門	介護施設（デ イサービスセ ンター）	14,316,109	—	437,661 (2,622.00)	4,576,693	1,780,781	21,111,245	1,003 [5,068]
グループホーム「ニ チイのほほえみ」 (全270ヵ所)	介護部門	介護施設（グ ループホー ム）	1,088,725	—	23,306 (1,036.16)	5,312,746	1,377,876	7,802,655	1,109 [3,102]
有料老人ホーム「ニ チイのきらめき」 (全63ヵ所)	介護部門	介護施設（有 料老人ホー ム）	271,201	—	110,471 (1,823.17)	13,951,435	1,454,115	15,787,224	528 [1,128]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、差入保証金を含んでおります。

2. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)日本サポートサービス	上田情報流通センター (長野県上田市)	その他	教材発送センター	72,487	0	159,295 (10,874.53)	19,141	—	250,924	6 [47]
(株)ニチイグリーンファーム	レイクウッズガーデンひめはるの里 (千葉県茂原市)	その他	観光施設	769,487	104	—	3,221	6,783	779,596	15 [25]
(株)ニチイケアバレス	有料老人ホーム「ニチイホーム」 (全56カ所)	介護部門	介護施設 (有料老人ホーム)	3,270,899	0	246,689 (12,548.03)	6,849,850	1,479,285	11,846,725	1,394 [425]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、差入保証金を含んでおります。
2. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備計画の完了
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月26日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,017,952	73,017,952	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	73,017,952	73,017,952	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年4月1日 （注）	36,508,976	73,017,952	—	11,933,790	—	15,262,748

（注）株式分割（1：2）によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	36	32	142	130	13	22,473	22,826	—
所有株式数（単元）	—	113,329	7,959	138,999	146,864	107	319,392	726,650	352,952
所有株式数の割合 （%）	—	15.60	1.10	19.13	20.21	0.01	43.95	100	—

（注）1. 自己株式7,521,206株は「個人その他」に75,212単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ22単元及び24株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社明和	東京都大田区下丸子2-13-2-1107	13,434	18.40
寺田 明彦	東京都大田区	9,985	13.67
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED (常 任 代 理 人 立 花 証 券 株 式 会 社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7-2)	7,206	9.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	4,643	6.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,607	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,239	1.70
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,188	1.63
ニチイ学館従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台2-9	1,131	1.55
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	1,010	1.38
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,009	1.38
計	—	42,454	58.14

(注) 1. 上記のほか、自己株式が7,521千株あります。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,643千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,188千株

みずほ信託銀行株式会社 1,009千株

3. 前事業年度末において主要株主でなかったROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITEDは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,521,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 65,143,800	651,438	—
単元未満株式	普通株式 352,952	—	—
発行済株式総数	73,017,952	—	—
総株主の議決権	—	651,438	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株 (議決権の数22個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社 ニチイ学館	東京都千代田区 神田駿河台2丁 目9番地	7,521,200	—	7,521,200	10.30
計	—	7,521,200	—	7,521,200	10.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成27年6月25日開催の第43回定時株主総会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止し、併せてストック・オプション制度を導入することを次のとおり決議しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(通常型ストック・オプション)

決議年月日	平成27年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役(社外取締役除く) (人数は当社取締役会において定める)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,338,600株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲で、当社の取締役会において定めるものとする。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の上限個数は1,338,600個とし、第43回定時株主総会の日から1年以内に限り割り当てるものとする。

新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり1株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

(注) 2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値とし、1円未満の端数は切り捨てる。

なお、新株予約権の割当日後に以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

①当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

②当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使に基づく新株式の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

③当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(注) 3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、当社及び当社子会社の取締役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。その他の新株予約権の行使条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めるものとする。

(注) 4. その他の新株予約権の内容

新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集要項を決定する取締役会において定めるものとする。

(株式報酬型ストック・オプション)

決議年月日	平成27年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役(社外取締役除く) (人数は当社取締役会において定める)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	45,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲で、当社の取締役会において定めるものとする。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内に割り当てる新株予約権の数は45,000個を上限とする。

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり1株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

(注) 2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(注) 3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、当社及び当社子会社の取締役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。その他の新株予約権の行使条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めるものとする。

(注) 4. その他の新株予約権の内容

新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集要項を決定する取締役会において定めるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成26年11月12日) での決議状況 (取得期間 平成26年11月13日～平成27年5月31日)	8,500,000	6,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,385,400	4,545,288,162
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,114,600	1,454,711,838
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	48.4	24.2
当期間における取得自己株式	1,303,600	1,454,689,971
提出日現在の未行使割合 (%)	33.1	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,096	2,063,008
当期間における取得自己株式	332	378,204

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	58	82,513	—	—
保有自己株式数	7,521,206	—	8,825,138	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

ニチイグループは、株主の皆様への安定的且つ継続的な利益還元を基本方針とし、中長期的な視野での業績動向を勘案し、連結をベースとした配当政策を策定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり10円（普通配当10円）の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の一層の強化とグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月7日 取締役会決議	698,834	10
平成27年6月25日 定時株主総会決議	654,967	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	932	1,115	1,129	1,020	1,298
最低(円)	545	605	595	763	749

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	888	925	969	1,257	1,298	1,172
最低(円)	749	824	896	953	1,090	1,052

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 15 名 女性 5 名 (役員のうち女性の比 25.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		寺田 明彦	昭和11年4月23日生	昭和43年12月 医事研究センター設立 (現 全国医療事務研究会) 昭和46年5月 株式会社日本医療事務学院 (昭和51年4月当社に吸収合併) 設立 代表取締役社長 昭和48年5月 株式会社東京丸の内出版代表取締役社長 (現任) 昭和48年8月 株式会社保育総合学院 (現 株式会社ニチイ学館) 設立 代表取締役社長 昭和49年7月 財団法人日本医療教育財団理事長 昭和56年1月 財団法人日本学芸協会理事長 昭和58年7月 株式会社全医研 (平成2年1月当社に吸収合併) 設立 代表取締役社長 平成10年10月 株式会社ホスピカ代表取締役社長 平成10年10月 ナウ・ネット株式会社 (現 株式会社ニチイケアネット) 代表取締役会長 平成11年6月 日本在宅サービス事業者協会会長 (現 一般社団法人日本在宅介護協会) (現任) 平成11年12月 株式会社日本信用リース代表取締役社長 平成12年3月 京浜ライフサービス株式会社代表取締役会長 平成12年5月 株式会社サンメディック (平成17年9月 売却) 取締役会長 平成14年3月 株式会社日本信用リース代表取締役会長 (現任) 平成15年8月 京浜ライフサービス株式会社 (平成22年1月 当社に吸収合併) 代表取締役社長 平成17年6月 財団法人日本医療教育財団理事 平成17年6月 当社代表取締役会長 (現任) 平成17年10月 株式会社パワーバンク (平成19年3月 会社清算) 代表取締役会長 平成19年7月 株式会社ニチイリビング (平成21年10月 株式会社ニチイケアパレスに吸収合併) 代表取締役社長 平成21年5月 社団法人全国産業人能力開発団体連合会会長 平成22年5月 株式会社ニチイグリーンファーム (旧 株式会社ローリス) 代表取締役社長 (現任) 平成24年4月 一般社団法人日本オーストラリアン・ラブブドウ協会代表理事 (現任) 平成26年10月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 5	9,985

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	中国事業統轄 本部長	寺田 大輔	昭和43年8月10日生	平成4年9月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 平成14年10月 当社常務取締役 平成16年4月 当社事業経営本部長 平成18年4月 当社専務取締役 平成19年3月 当社事業推進担当 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成21年4月 当社代表取締役社長 平成22年6月 株式会社ニチイケアネット代表取締 役社長 平成26年6月 当社代表取締役副社長（現任） 平成26年10月 当社中国事業統轄本部長（現任）	(注) 5	274
専務取締役	社長室長	森 信介	昭和39年3月3日生	平成10年3月 当社入社 平成13年4月 当社広報室長代理 平成14年10月 当社社長室長補佐 平成16年10月 当社社長室長 平成17年4月 当社経営管理本部社長室長 平成17年10月 当社経営企画本部広報室長 平成17年10月 株式会社パワーバンク（平成19年3 月会社清算）代表取締役社長 平成17年11月 当社経営企画本部長兼経営企画室長 兼広報室長 平成18年4月 当社経営企画本部長兼広報室長 平成18年6月 当社取締役 平成20年4月 当社広報部担当 平成21年4月 当社取締役広報本部長 平成21年6月 当社常務取締役広報担当 平成21年10月 当社常務取締役社長室長 平成22年6月 当社常務取締役社長室長兼コンプラ イアンス本部長兼お客様相談室長 平成22年10月 当社常務取締役社長室長兼コンプラ イアンス本部長 平成23年4月 当社専務取締役経営企画本部長 平成23年6月 株式会社サイバークラーク研究所 （平成25年3月会社清算）代表取締 役副社長 平成25年6月 株式会社ニチイ総合研究所（平成25 年11月会社清算）代表取締役社長 平成25年8月 当社中国事業本部長 平成26年10月 当社専務取締役社長室長（現任）	(注) 5	7
専務取締役	中国事業最高 執行責任者	増田 崇之	昭和40年4月26日生	平成9年12月 株式会社ヘルシーライフサービス入 社（平成11年7月当社に吸収合併） 平成17年12月 当社事業経営本部事業部長補佐 平成18年4月 当社当社経営企画本部経営企画室長 平成20年4月 当社経営企画本部兼経営企画室長 平成20年6月 当社取締役 平成23年4月 当社常務取締役教育事業本部長 平成23年12月 株式会社GABA代表取締役副社長 平成24年3月 株式会社GABA代表取締役社長兼 CEO 平成27年4月 当社専務執行役員中国事業最高執行 責任者 平成27年5月 日医（北京）商貿有限公司董事長兼 総経理（現任） 平成27年6月 当社専務取締役中国事業最高執行責 任者（現任）	(注) 5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営管理統轄 本部長	寺田 剛	昭和48年3月22日生	平成15年5月 当社入社 平成19年11月 当社経営企画本部広報室長代理 平成20年4月 当社広報部長 平成21年4月 当社広報本部広報部長 平成21年6月 当社取締役 平成21年6月 当社広報本部長兼広報部長 平成21年10月 当社広報本部長 平成23年4月 当社インターナショナル事業部長 平成23年7月 当社インターナショナル事業担当 平成23年10月 当社インターナショナル事業部長 平成24年1月 当社常務取締役兼経営管理本部長 平成24年11月 株式会社ヨーク国際留学センター代 表取締役社長（現任） 平成25年1月 当社常務取締役兼マーケティング本 部長 平成25年7月 当社教育事業統括本部長 平成26年4月 当社常務取締役兼国際事業統括本部 長兼アメリカ・オセアニア事業本部 長兼中国事業本部長 平成26年6月 当社会長室長 平成26年10月 当社経営管理統轄本部長兼経営管理 本部長兼事業統轄本部国際事業本部 長 平成27年4月 当社常務取締役経営管理統轄本部長 （現任）	(注) 5	149
取締役	経営管理統轄 本部経営管理 本部経理部担 当	寺田 孝一	昭和26年12月11日生	平成4年2月 当社入社 平成5年4月 当社経理部長 平成6年6月 当社取締役（現任） 平成10年1月 当社管理本部長兼経理部長 平成12年4月 当社経理本部長兼経理部長 平成13年4月 当社経理本部長 平成16年4月 当社経理本部長兼経理部長 平成20年11月 当社経理・財務本部長兼経理部長 平成22年3月 株式会社日本信用リース代表取締役 社長（現任） 平成22年4月 当社経理・財務本部長 平成26年10月 当社経営管理統轄本部経営管理本部 経理部担当（現任）	(注) 5	222
取締役	経営管理統轄 本部経営管理 本部長兼人事 部担当	海瀬 光雄	昭和34年1月19日生	昭和56年10月 当社入社 平成6年3月 当社経理部次長 平成12年4月 当社管理本部長補佐兼情報管理部長 平成12年6月 当社取締役（現任） 平成12年7月 当社情報システム本部長兼情報シス テム部長 平成15年5月 当社監査室長 平成16年4月 当社総務・人事本部長兼人事部長 平成18年12月 当社お客様相談室長 平成19年3月 当社お客様相談室担当 平成21年4月 当社コンプライアンス本部長兼お客 様相談室長 平成22年6月 当社総務・人事本部長 平成24年4月 当社コンプライアンス推進室長 平成25年1月 当社人事本部長 平成26年10月 当社経営管理統轄本部経営管理本部 人事部担当（現任） 平成27年4月 当社経営管理統轄本部経営管理本部 長（現任）	(注) 5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	西日本支社長	木原 佳代子	昭和27年7月28日生	昭和53年11月 当社入社 平成10年4月 当社大阪支店長 平成11年8月 当社近畿第一支社長補佐兼大阪支店長 平成15年4月 当社第三統括本部長補佐兼大阪支店長 平成16年4月 当社中四国支社長 平成18年9月 当社執行役員 平成18年9月 当社情報・戦略本部長兼中四国支社長 平成20年4月 当社医療関連事業統括本部長兼営業開発本部長 平成20年6月 当社取締役（現任） 平成20年6月 当社医療関連事業統括本部長兼営業開発本部長 平成21年6月 当社医療関連事業統括本部長兼事業開発本部長 平成24年4月 当社神戸ポートアイランドセンター担当 平成26年10月 当社事業統轄本部医療関連事業本部長兼中国事業統轄本部医療関連事業本部長 平成27年4月 当社西日本支社長（現任）	(注) 5	11
取締役	事業統轄本部長兼保育事業本部長	井出 貴子	昭和43年3月11日生	平成9年8月 当社入社 平成19年3月 当社経営管理本部組織監理室長代行 平成20年4月 当社経営管理本部組織監理室長 平成22年6月 当社取締役（現任） 平成23年2月 当社保育事業担当 平成24年4月 当社保育事業本部長（現任） 平成26年10月 当社事業統轄本部長補佐兼保育事業本部長兼中国事業統轄本部保育事業本部長 平成27年4月 当社事業統轄本部長（現任）	(注) 5	1
取締役	事業統轄本部長補佐兼介護事業本部長	黒木 悦子	昭和41年3月8日生	平成11年10月 当社入社 平成20年4月 当社ヘルスケア事業統括本部介護事業監査室長代理 平成21年10月 当社ヘルスケア事業統括本部施設介護事業本部長代理 平成22年8月 当社ヘルスケア事業統括本部施設介護事業本部長代理兼ほほえみ事業部長 平成22年10月 当社ヘルスケア事業統括本部施設介護事業本部長代理兼地域密着型サービス事業部長 平成23年4月 当社ヘルスケア事業統括本部統括副本部長兼施設介護事業本部長兼介護事業監査室長 平成23年6月 当社ヘルスケア事業統括本部長 平成24年6月 当社取締役（現任） 平成25年4月 当社介護事業統括本部長（現任） 平成25年7月 当社介護事業統括本部施設介護事業本部長兼施設介護サービス事業部長 平成26年4月 当社介護事業統括本部施設介護事業本部長 平成26年10月 当社事業統轄本部介護事業本部長兼中国事業統轄本部介護事業本部長 平成27年4月 当社事業統轄本部長補佐兼介護事業本部長（現任）	(注) 5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	中国事業統轄本部付	星野 清美	昭和44年4月18日生	平成12年3月 当社入社 平成20年4月 当社ヘルスケア事業統括本部在宅介護事業本部在宅介護事業部長代行 平成21年4月 当社ヘルスケア事業統括本部在宅介護事業本部在宅介護事業部長 平成21年10月 当社ヘルスケア事業統括本部在宅介護事業本部長補佐兼在宅介護事業部長 平成23年4月 当社ヘルスケア事業統括本部統括副本部長兼在宅介護事業本部長兼在宅介護事業部長 平成25年4月 当社介護事業統括副本部長兼在宅介護事業本部長兼在宅介護事業部長 平成25年6月 当社取締役（現任） 平成25年7月 当社ヘルスケア事業本部長 平成25年11月 当社人材ネットワーク推進室長 平成26年4月 当社国際事業統括本部中国事業本部付 平成26年10月 当社中国事業統轄本部付（現任）	(注) 5	1
取締役	事業統轄本部介護事業本部副本部長兼介護事業監査室長兼中国事業統轄本部研修部長	種元 崇子	昭和39年7月16日生	平成11年4月 当社入社 平成21年10月 当社ヘルスケア事業統括本部介護事業監査室長代理 平成22年10月 当社ヘルスケア事業統括本部研修部長代理 平成23年10月 当社ヘルスケア事業統括本部サービス管理部長代理 平成24年4月 当社ヘルスケア事業統括本部管理本部介護事業監査室長代理 平成25年4月 当社介護事業統括本部管理本部介護事業監査室長代理 平成25年6月 当社取締役（現任） 平成25年7月 当社介護事業統括副本部長兼介護事業監査室長 平成25年8月 当社中国事業本部研修事業部長 平成25年11月 当社中国事業担当 平成26年4月 当社国際事業統括本部中国事業本部付 平成26年10月 当社事業統轄本部介護事業本部副本部長兼介護事業監査室長兼中国事業統轄本部研修事業本部長 平成27年4月 当社事業統轄本部介護事業本部副本部長兼介護事業監査室長兼中国事業統轄本部研修部長（現任）	(注) 5	0
取締役	東京支社長	日下部 智哉	昭和49年1月29日生	平成10年6月 当社入社 平成23年4月 当社医療関連事業統括本部経営支援本部経営支援部長代理 平成24年4月 当社医療関連事業統括本部経営支援本部経営支援部長 平成25年6月 当社取締役（現任） 平成25年7月 当社営業統括本部長 平成26年10月 当社事業統轄本部営業本部長 平成27年4月 当社東京支社長（現任）	(注) 5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	西日本支社長 補佐	平岡 靖宏	昭和36年12月5日生	平成4年12月 当社入社 関西事業本部営業課長代理 平成11年4月 当社岡山支店長 平成13年5月 当社第三統括本部営業課長 平成16年4月 当社近畿支社営業次長 平成18年4月 当社執行役員神戸ポートアイランドセンター長 平成18年10月 当社執行役員情報戦略本部長補佐 平成20年4月 当社執行役員医療関連事業統括本部営業開発本部長補佐兼神戸ポートアイランドセンター長 平成20年10月 当社執行役員近畿第一営業統括部長 平成21年10月 当社執行役員医療関連事業統括本部営業本部近畿営業推進部長 平成23年4月 当社執行役員医療関連事業統括本部営業本部西日本営業部長 平成23年10月 当社執行役員医療関連事業統括本部重点エリア推進本部近畿営業推進部長 平成24年4月 当社執行役員西日本営業本部長兼近畿営業統括部長 平成25年7月 当社執行役員営業統括本部西日本営業本部長兼近畿営業統括部長 平成26年10月 当社執行役員事業統轄本部営業本部近畿営業部長 平成27年4月 当社西日本支社事業一課主幹 平成27年6月 当社取締役西日本支社長補佐(現任)	(注) 5	0
取締役	事業統括本部 教育事業本部長代理兼SEL C事業部長	中村 誠	昭和37年5月26日生	平成22年10月 当社入社 広報本部広報部長代理 平成23年4月 当社経営企画本部IR部長代理 平成23年10月 当社経営企画本部IR部長 平成23年12月 当社経営企画本部IR部長兼経営企画室長代理 平成24年1月 当社経営企画本部広報部長 平成24年4月 当社経営企画本部広報部長兼経営企画室長 平成24年12月 当社経営企画本部経営企画室長 平成26年10月 当社事業統轄本部国際事業本部アメリカ・オセアニア事業部長 平成27年4月 当社事業統括本部教育事業本部長代理兼SEL C事業部長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	—
取締役		森脇 啓太	昭和48年3月19日生	平成12年10月 三井安田法律事務所入所 平成15年3月 佐藤総合法律事務所入所 平成21年1月 弁護士法人大江橋法律事務所入所 平成23年1月 弁護士法人大江橋法律事務所パートナー就任(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		杉本 勇次	昭和44年7月11日生	平成4年4月 三菱商事株式会社入社 平成17年7月 株式会社RHJインターナショナル・ジャパン入社 平成18年6月 ベインキャピタル・アジア・LLC 入社マネージング・ディレクター (現任) 平成23年7月 株式会社ベルシステム24ホールディングス 取締役(現任) 平成24年7月 ジュピターショップチャンネル株式会社 取締役(現任) 平成26年7月 株式会社マクロミル取締役、監査委員(現任) 平成26年7月 株式会社すかいらく取締役 (現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	—
常勤監査役		乙丸 秀次	昭和26年1月14日生	昭和44年3月 警視庁警察官採用 平成11年3月 警視庁警視 平成20年8月 警視正 平成22年8月 警視長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	—
監査役		大島 秀二	昭和24年12月27日生	昭和60年3月 公認会計士登録 昭和62年11月 税理士登録 平成16年3月 当社仮監査役 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成20年2月 株式会社協和コンサルタンツ社外監査役(現任)	(注) 6	—
監査役		松野 一平	昭和36年6月6日生	昭和59年4月 株式会社東海銀行入社 平成5年3月 税理士登録 平成5年3月 税務会計事務所開設 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計						10,672

- (注) 1. 取締役森脇啓太、杉本勇次は、社外取締役であります。
2. 監査役乙丸秀次、大島秀二及び松野一平は、社外監査役であります。
3. 代表取締役副社長寺田大輔は、代表取締役会長兼社長寺田明彦の長男であります。
4. 常務取締役寺田剛は、代表取締役会長兼社長寺田明彦の次男であります。
5. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
6. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、ニチイグループでは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つとして位置付け、ステークホルダーとの信頼構築や社会の進歩・発展への貢献、企業価値の永続的な成長を目指し、「透明且つ効率的な企業経営」、「経営意思決定の迅速化」、「コンプライアンス・リスクマネジメント」を追求したコーポレート・ガバナンスの確立に取り組むことであります。

① 企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

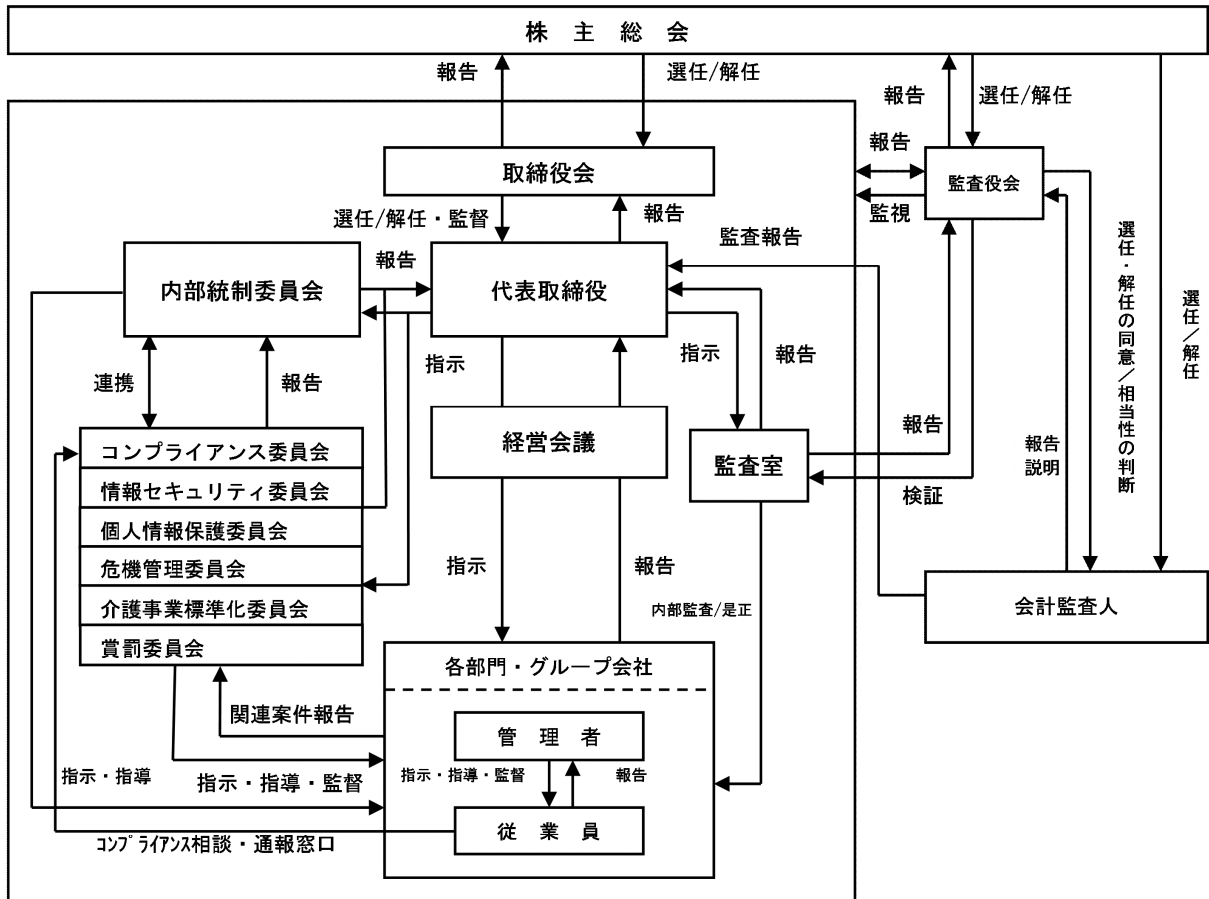
ニチイグループは、透明性のある経営を推し進めるべく、監査役制度を採用するとともに内部統制委員会を設置し、経営監視機能を強化しております。また、業務執行の意思決定スピードを高め、経営環境の変化に迅速に対応するため、執行役員を配置し、業務の一層の迅速化を図っております。

当社の経営体制は、取締役17名（うち社外取締役2名）、監査役3名（うち社外監査役3名）、執行役員5名にて構成されております。また、弁護士等の第三者の状況については、法律事務所と顧問契約を締結し、会社経営や日常業務における重要な事項について、必要に応じてアドバイスを受ける体制を構築しております。

2) 企業統治の体制を採用する理由

現在の経営体制において、十分な議論の上で迅速な意思決定が行えており、監査役3名ともに社外監査役であることから、取締役の職務執行状況の監督が十分に機能していることを勘案し、現在の企業統治体制（監査役設置会社形態）を採用しております。

3) 会社の機関・内部統制システムの運用体制



- ・ 取締役会
内部統制システムの整備・運用方針の決定
- ・ 内部統制委員会
内部統制システムの整備・運用の指示・管理及び評価
- ・ 内部統制委員会事務局
内部統制システムの整備推進・管理
各種委員会・部門との連携

- ・ 監査役会
内部統制環境の監視
会計監査人による財務諸表監査の状況把握、検証
内部監査人による内部統制監査の状況把握、検証
- ・ 監査室
内部監査の実施、モニタリング

4) 取締役会と執行役員

- ・取締役会は、重要な経営目標、経営戦略、その他法定事項について適時且つ適切に意思決定するとともに、業務執行の監督を行います。原則毎月1回の定期開催を行い、代表取締役社長が議長を務めております。
- ・執行役員は、事業エリアや職能の責任者を中心に選任・配置しており、取締役会から委託された責任と権限に基づき、業務執行の一層の迅速化を図っております。

5) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

(内部統制システム構築の基本方針)

ニチイグループは「効率的且つ効果的な事業活動」、「コンプライアンス・リスクマネジメント」、「財務報告の信頼性」の追求を重要な経営課題として位置付け、内部統制システムの構築をとおして、適正な企業経営を行います。

この内部統制システム運用の中核をなす機関を内部統制委員会とし、監査役及び内部監査部門と連携の上、ニチイグループにおける事業活動の継続的な改善を指導し監督することといたします。

これらの取組みから、全役員が統制環境の構築に向けた共通認識を持ち、適正な事業活動を行うことにより、企業価値の向上及びニチイグループの永続的な成長を目指すことを基本方針といたします。

なお、ニチイグループの内部統制システムの整備状況は以下のとおりとなります。

(取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・内部統制全体を統括する機関を「内部統制委員会」といたします。
- ・監査役による監査及び監査室による内部監査を実施することで、それぞれの職務の執行が法令や定款に適合することを確保いたします。
- ・内部監査の範囲は、会社全般に及ぶものとし、グループ会社の業務を含むものといたします。
- ・監査の実施にあたっては、内部監査規程に則り、事業年度計画で定められた「定期監査」及び代表取締役社長より特に命ぜられた事項等の「臨時監査」を行い、その結果を報告いたします。
- ・内部統制システムの構築において重要視されるコンプライアンスの推進にあたっては、「コンプライアンス委員会」を設置しております。
- ・コンプライアンス委員会は当社及びグループ会社の社員が遵守すべきコンプライアンスに関する根幹となる倫理・行動指針として「ニチイ学館グループ コンプライアンス・ポリシー」を策定し、教育・研修を実施することで、コンプライアンスの確実な浸透・定着を図ります。
- ・社員からの内部告発、その他の企業倫理に関する通報・相談窓口として、コンプライアンス委員会に「コンプライアンス相談・通報窓口」を置いております。
- ・反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を遮断するため、コンプライアンス本部を中心に内部体制を構築し、反社会的勢力による不当要求に対しては、断固として拒否する等組織全体で毅然とした態度で対処します。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・取締役の職務の執行に係る情報は、法令及び社内規定に従い適切に保存及び管理を行います。
- ・株主総会議事録及び取締役会議事録や、その他稟議書等の重要事項の意思決定に係る文書については、「文書管理規程」により、その取扱方法及び保管基準等を定めます。
- ・その他の情報については、「内部情報管理規程」及び「機密情報取扱規程」にて重要な内部情報に該当する事項を明確化し、その取扱いを定めた方法で管理いたします。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・組織横断的なリスク状況の管理については、内部統制委員会が行い、各部門の所轄業務に付随するリスクの把握及び管理については、当該部門にて部門長を責任者とし、推進担当者を設け、リスク軽減への取り組みを推進いたします。
- ・当社の事業活動において想定されるリスクを未然に防止するため、各種委員会を設け、リスクマネジメント体制を更に強化いたします。
- ・危機が発生した場合においては、危機管理委員会が中心となり、損失の最小化を図るため、適切な方法を検討し、迅速な対応を行います。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・定例の取締役会を原則毎月1回開催し、経営目標、経営戦略、その他重要事項及び法定事項について適時且つ適切に意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行います。
- ・業務執行に係る重要事項の決定に関しては、役付取締役をメンバーとする経営会議を必要に応じて開催し、機動的な意思決定を図ることといたします。
- ・取締役の職務権限及び妥当な意思決定ルールを職務権限規程により制定し、運用状況を定期的に検証することで、職務執行における一層の効率化に努めます。

(当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・内部統制委員会は、ニチイグループにおける業務の適正を統括・管理いたします。
- ・コンプライアンスに関しては、ニチイグループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制といたします。
- ・コンプライアンス委員会が実施する教育・研修及び同委員会が設置する「コンプライアンス相談・通報窓口」は、ニチイグループ各社の社員全体を対象といたします。
- ・監査役及び内部監査部門である監査室が行う監査は、ニチイグループの業務も含むものとし、定期監査の他、必要の都度、会計監査及び業務監査を行います。
- ・財務報告に係る内部統制の構築に関しては、専任部署を設置し、構築すべき内部統制の範囲及び水準につき、会計監査人と協議の上、代表取締役へ報告しその承認を受け、全社的に取り組みます。

(監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、必要な人員を配置し、その使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものといたします。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項は、監査役会規程に定めるものといたします。

(取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・ニチイグループに著しい損害を及ぼす恐れのある事項や、取締役会に付議する重要事項、報告すべき緊急の事項が生じた場合は、速やかに監査役へ報告することといたします。
- ・監査役は、取締役会だけでなく、必要に応じて重要会議に同席し、業務の執行状況及びその意思決定の過程に関して、説明を求めることができる他、会議時以外にも、必要と認められる事項については、その都度、担当部門にヒアリングを行うことができます。
- ・監査役が内部統制委員会及び内部監査部門との適切な意思疎通を図り、その監査業務が効果的に行われることを確保するため以下の体制を整備いたします。
 - a. 監査役及び監査室長より監査の状況を踏まえ、経営トップと当社の経営に係る事業等のリスクやその管理状況について協議を行います。
 - b. 監査役と内部監査部門である監査室は、定期的に会議を設け、内部監査内容及び会計監査人より報告を受ける会計監査内容の把握・検証を行います。
 - c. 常勤監査役及び監査室長は、内部統制委員会にオブザーバーとして参加することで、内部統制委員会との連携を図ります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直属の内部監査組織として「監査室（6名）」を設置し、経営活動が適正且つ効率的に運営されているか否かを監視し、業務改善に向けた具体的な助言を行っております。また、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受け、相互連携した監査を行っております。

監査役会は、社外監査役3名で構成され、取締役会の業務遂行状況及び経営状況の監視を行っております。また、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受け、相互連携した監査を行っております。

監査役と内部監査部門である監査室は、常勤監査役及び監査室長が、内部統制委員会にオブザーバーとして参加することで、内部統制委員会との連携を図っております。

大島秀二氏は、公認会計士、税理士の資格を有し、松野一平氏は、税理士の資格を有しており、高度な見識と長年の豊富な経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

会計監査の状況は、当社と監査契約を締結している東陽監査法人が監査を実施しております。

会計監査を執行した公認会計士は小林伸行、佐山正則であり、それぞれの継続監査年数は7年以下であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他2名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に際しての独立性に関する具体的な規準又は方針は定めておりませんが、より広い見地からの意思決定の実施、業務執行の監督を図るため社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役については、社外役員による公正かつ客観的な経営監視機能を確保するため、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立した立場で、それぞれの卓越した知見・経験をもとに職務が執行されるとの判断に基づき選任しております。社外監査役についても、同様に独立した立場で、それぞれの卓越した知見・経験をもとに職務が執行されるとの判断に基づき選任しております。

当社の社外取締役は、森脇啓太氏（弁護士）、杉本勇次氏の2名であります。社外監査役は、乙丸秀次氏（前職警視庁）、大島秀二氏（公認会計士）及び松野一平（税理士）の3名であります。森脇啓太氏は、弁護士法人大江橋法律事務所の弁護士であり、当社と同事務所との間に法律業務委託等の取引関係がありますが、その取引高は僅少であります。杉本勇次氏はバインキャピタル・アジア・LLCマネージング・ディレクター、株式会社ベルシステム24ホールディングス取締役、ジュピターショップチャンネル取締役、株式会社マクロミル取締役・監査委員、株式会社すかいらーく取締役を兼任しておりますが、各社ともに当社との間に取引関係はございません。社外監査役3名と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、大島秀二氏は大島公認会計士事務所の代表、松野一平氏は松野一平税理士事務所の代表ではありますが、同事務所と当社との間に取引関係はなく、大島秀二氏が社外監査役として兼職している株式会社協和コンサルタンツと当社との間に取引関係はございません。

社外取締役に対しては、社長室による情報共有をはじめ、特に重要な案件についての取締役会前の事前報告など、職務執行に資する連携体制を構築しております。

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門につきましては、上記「内部監査及び監査役監査の状況」とおおり、監査役会が、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受ける他、取締役会の都度、社長室よりその概要を事前に説明・報告する体制を構築しております。

⑤ 役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員の 員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	119,574	75,760	—	36,500	7,314	15
監査役（社外監査役を除く。）	—	—	—	—	—	—
社外役員	17,100	13,900	—	3,200	—	4

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 208,201千円

2) 保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ダスキン	60,000	118,740	介護支援サービス等の事業領域拡大に伴う資本・業務提携
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,500	26,365	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	45,000	9,180	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
(株)東京都民銀行	4,500	4,810	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,500	34,582	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	45,000	9,499	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
(株)東京TYフィナンシャルグループ	1,665	5,361	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会決議を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式が取得できる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

2) 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者も含む。）並びに監査役（監査役であった者も含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役並びに監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	67,500	200	66,600	150
連結子会社	4,000	—	4,000	—
計	71,500	200	70,600	150

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準（IFRS）に関するアドバイザー業務等に係るものであります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準（IFRS）に関するアドバイザー業務等に係るものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査役会の同意を得て監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性等を勘案して監査日数等を検討した上で、報酬総額を決定しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,595,734	9,676,856
受取手形及び売掛金	32,203,271	32,967,460
有価証券	3,501,938	2,699,192
商品及び製品	623,388	536,475
仕掛品	15,111	36,544
原材料及び貯蔵品	310,210	219,948
繰延税金資産	2,888,713	2,427,270
その他	9,258,717	11,157,583
貸倒引当金	△31,299	△27,572
流動資産合計	58,365,785	59,693,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 52,550,390	※2 53,903,041
減価償却累計額	△23,496,612	△25,509,323
建物及び構築物（純額）	29,053,777	28,393,717
機械装置及び運搬具	86,622	86,622
減価償却累計額	△82,557	△83,161
機械装置及び運搬具（純額）	4,065	3,460
工具、器具及び備品	※2 4,628,861	※2 4,569,346
減価償却累計額	△3,328,125	△3,371,089
工具、器具及び備品（純額）	1,300,735	1,198,256
土地	8,163,254	8,163,254
リース資産	31,417,199	39,320,846
減価償却累計額	△3,532,624	△4,687,647
リース資産（純額）	27,884,574	34,633,198
建設仮勘定	366,235	590,285
有形固定資産合計	66,772,643	72,982,173
無形固定資産		
のれん	18,446,825	16,584,638
ソフトウェア	1,924,742	2,244,111
ソフトウェア仮勘定	1,274,064	1,506,446
リース資産	398,977	225,680
その他	216,875	206,446
無形固定資産合計	22,261,486	20,767,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,784,187	※1 2,916,228
長期貸付金	7,132,989	8,116,797
長期前払費用	2,493,804	2,512,314
差入保証金	12,881,961	13,077,561
繰延税金資産	2,720,016	2,913,933
その他	※1 1,240,236	※1 1,970,790
貸倒引当金	△406,643	△396,100
投資その他の資産合計	28,846,552	31,111,525
固定資産合計	117,880,682	124,861,023
資産合計	176,246,468	184,554,782
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	861,540	899,695
短期借入金	4,014,826	1,943,712
1年内返済予定の長期借入金	9,541,357	8,953,071
リース債務	1,283,027	1,302,049
未払法人税等	1,674,761	1,024,196
未払消費税等	881,693	3,594,420
未払費用	15,669,460	15,858,530
前受金	11,019,906	10,676,085
賞与引当金	5,092,365	5,058,440
役員賞与引当金	39,700	39,700
その他	5,651,457	5,144,723
流動負債合計	55,730,097	54,494,625
固定負債		
長期借入金	17,316,153	23,987,773
リース債務	28,683,159	36,165,228
長期前受金	3,006,894	2,896,955
繰延税金負債	601	516
役員退職慰労引当金	167,784	166,513
資産除去債務	1,774,879	2,242,411
退職給付に係る負債	5,786,553	6,209,067
その他	1,453,096	1,706,465
固定負債合計	58,189,123	73,374,932
負債合計	113,919,220	127,869,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	38,335,223	37,399,513
自己株式	△5,374,688	△9,921,957
株主資本合計	62,248,540	56,765,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,037	21,479
為替換算調整勘定	58,966	69,069
退職給付に係る調整累計額	△332,870	△522,886
その他の包括利益累計額合計	△248,866	△432,337
少数株主持分	327,574	352,000
純資産合計	62,327,248	56,685,224
負債純資産合計	176,246,468	184,554,782

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	271,447,305	271,868,409
売上原価	215,725,965	217,721,410
売上総利益	55,721,340	54,146,999
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,424,579	6,377,257
役員報酬	193,810	182,361
給料及び手当	17,947,101	18,315,059
賞与引当金繰入額	1,268,227	1,252,937
役員賞与引当金繰入額	39,700	39,700
役員退職慰労引当金繰入額	7,932	7,961
退職給付費用	440,428	452,476
法定福利費	3,150,632	3,211,670
旅費及び交通費	1,659,845	1,691,315
賃借料	3,001,303	3,194,422
貸倒引当金繰入額	△4,585	5,257
減価償却費	2,214,831	1,736,949
のれん償却額	1,844,971	1,846,949
その他	10,210,435	10,659,247
販売費及び一般管理費合計	49,399,213	48,973,567
営業利益	6,322,126	5,173,432
営業外収益		
受取利息	143,611	157,596
受取賃貸収入	196,132	211,210
補助金収入	125,846	96,939
奨励金収入	1,600	108,832
持分法による投資利益	-	10,801
その他	361,855	333,512
営業外収益合計	829,046	918,893
営業外費用		
支払利息	2,091,011	2,740,804
賃貸費用	63,555	62,526
その他	55,995	144,194
営業外費用合計	2,210,561	2,947,525
経常利益	4,940,611	3,144,800
特別利益		
投資有価証券売却益	1,030,370	5,042
その他	850	-
特別利益合計	1,031,220	5,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 80,438	※1 20,036
固定資産売却損	-	※2 2,134
関係会社整理損	77,036	-
関係会社株式評価損	-	24,062
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,284	-
減損損失	※3 26,908	※3 72,740
その他	1,556	5,531
特別損失合計	194,224	124,505
税金等調整前当期純利益	5,777,606	3,025,337
法人税、住民税及び事業税	3,174,356	2,246,672
法人税等調整額	△258,768	330,699
法人税等合計	2,915,588	2,577,372
少数株主損益調整前当期純利益	2,862,018	447,964
少数株主利益	30,808	31,926
当期純利益	2,831,209	416,037

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,862,018	447,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121,889	△3,558
為替換算調整勘定	△13,223	10,103
退職給付に係る調整額	-	△190,016
その他の包括利益合計	※1 △135,113	※1 △183,471
包括利益	2,726,904	264,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,696,096	232,566
少数株主に係る包括利益	30,808	31,926

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,933,790	17,354,214	36,818,238	△5,372,812	60,733,430
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,933,790	17,354,214	36,818,238	△5,372,812	60,733,430
当期変動額					
剰余金の配当			△1,327,831		△1,327,831
当期純利益			2,831,209		2,831,209
自己株式の取得				△1,876	△1,876
自己株式の処分					-
連結範囲の変動			13,606		13,606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,516,985	△1,876	1,515,109
当期末残高	11,933,790	17,354,214	38,335,223	△5,374,688	62,248,540

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	146,927	72,190	-	219,118	302,765	61,255,314
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	146,927	72,190	-	219,118	302,765	61,255,314
当期変動額						
剰余金の配当						△1,327,831
当期純利益						2,831,209
自己株式の取得						△1,876
自己株式の処分						-
連結範囲の変動						13,606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121,889	△13,223	△332,870	△467,984	24,808	△443,175
当期変動額合計	△121,889	△13,223	△332,870	△467,984	24,808	1,071,933
当期末残高	25,037	58,966	△332,870	△248,866	327,574	62,327,248

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,933,790	17,354,214	38,335,223	△5,374,688	62,248,540
会計方針の変更による累積的影響額			96,902		96,902
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,933,790	17,354,214	38,432,126	△5,374,688	62,345,443
当期変動額					
剰余金の配当			△1,397,676		△1,397,676
当期純利益			416,037		416,037
自己株式の取得				△4,547,351	△4,547,351
自己株式の処分			△27	82	54
連結範囲の変動			△50,947		△50,947
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△1,032,613	△4,547,268	△5,579,881
当期末残高	11,933,790	17,354,214	37,399,513	△9,921,957	56,765,561

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	25,037	58,966	△332,870	△248,866	327,574	62,327,248
会計方針の変更による累積的影響額						96,902
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,037	58,966	△332,870	△248,866	327,574	62,424,151
当期変動額						
剰余金の配当						△1,397,676
当期純利益						416,037
自己株式の取得						△4,547,351
自己株式の処分						54
連結範囲の変動						△50,947
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,558	10,103	△190,016	△183,471	24,426	△159,044
当期変動額合計	△3,558	10,103	△190,016	△183,471	24,426	△5,738,926
当期末残高	21,479	69,069	△522,886	△432,337	352,000	56,685,224

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,777,606	3,025,337
減価償却費	6,111,588	6,062,982
のれん償却額	1,844,971	1,846,949
減損損失	26,908	72,740
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,995,024	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	465	△1,271
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87,523	△33,925
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△575,446	△14,306
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	1,654	△8,284
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,278,605	268,231
受取利息及び受取配当金	△148,646	△161,729
支払利息	2,091,011	2,740,804
持分法による投資損益 (△は益)	-	△10,801
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,030,370	△5,042
関係会社株式評価損	-	24,062
固定資産除却損	80,438	20,036
固定資産売却損益 (△は益)	-	2,134
関係会社整理損	77,036	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,840	△763,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66,887	161,165
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△173,161	△236,320
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	544,914	5,562
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	430,032	239,090
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,643	35,327
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△171,242	2,712,696
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,955,442	△159,448
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	174,692	163,663
その他	11,807	30,065
小計	12,588,614	16,016,246
利息及び配当金の受取額	37,400	46,436
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	2,500
利息の支払額	△2,092,055	△2,740,490
法人税等の支払額	△3,013,669	△2,695,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,520,290	10,629,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△812,000	△1,008,000
定期預金の払戻による収入	814,000	808,000
有価証券の取得による支出	△2,604,461	△2,198,508
有価証券の売却による収入	2,900,000	2,700,000
有形固定資産の取得による支出	△1,816,697	△1,748,377
有形固定資産の売却による収入	-	1,162
無形固定資産の取得による支出	△1,303,727	△1,623,016
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△1,009,776
投資有価証券の売却による収入	1,969,115	607,538
関係会社株式の取得による支出	△532,800	△531,163
関係会社出資金の取得による支出	△358,200	△744,077
貸付けによる支出	△1,421,141	△2,978,775
貸付金の回収による収入	136,568	152,873
差入保証金の取得による支出	△953,333	△608,434
差入保証金の回収による収入	326,755	392,096
補助金収入	61,473	177,039
その他投資（純額）	△316,297	△474,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,110,747	△8,085,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,032,458	△2,069,915
長期借入れによる収入	5,500,000	16,000,000
長期借入金の返済による支出	△6,746,000	△9,735,750
自己株式の売却による収入	-	54
自己株式の取得による支出	△1,876	△4,547,351
親会社による配当金の支払額	△1,326,160	△1,396,663
少数株主への配当金の支払額	△6,000	△7,500
リース債務の返済による支出	△1,296,884	△1,278,973
その他	△181,723	△162,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,026,186	△3,198,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,448	△5,133
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,375,908	△659,807
現金及び現金同等物の期首残高	8,028,550	10,439,653
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35,194	41,199
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,439,653	※1 9,821,045

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

(株)東京丸の内出版、(株)日本サポートサービス、(株)ニチイグリーンファーム、(株)ニチイケアネット、(株)日本信用リース、(株)ニチイケアパレス、(株)G A B A、SELC AUSTRALIA PTY LTD.、NICHII INTERNATIONAL CLINIC PTE. LTD.

上記のうち、前連結会計年度まで非連結子会社であったNICHII INTERNATIONAL CLINIC PTE. LTD. は、その重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ホスピカは、平成26年6月1日付で当社と吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ヨーク国際留学センター他22社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(株)ジェイエスエス

なお、(株)ジェイエスエスについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 非連結子会社である(株)ヨーク国際留学センター他22社及び関連会社2社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
NICHII INTERNATIONAL CLINIC PTE. LTD.	12月31日 * 1
SELC AUSTRALIA PTY LTD.	6月30日 * 2

* 1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

* 2：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

当連結会計年度において、(株)日本信用リースの決算日を12月31日から3月31日に変更し連結決算日と同一になっております。

なお、当連結会計年度における会計期間は15ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 受講料金銭信託

時価法

(ニ) たな卸資産

① 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 教材

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

③ その他のたな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

工具、器具及び備品 2～10年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により按分した額を費用処理することによっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（9年～20年）にわたって均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が118,284千円減少し、利益剰余金が96,902千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、1.48円増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありです。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「雇用創出事業受託料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雇用創出事業受託料」114,924千円は「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「奨励金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた248,531千円は、「奨励金収入」1,600千円、「その他」246,931千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資(純額)」に含めておりました「関係会社出資金の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資(純額)」に表示していた△674,498千円は、「関係会社出資金の取得による支出」△358,200千円、「その他投資(純額)」△316,297千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

介護施設、語学教室等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上しております資産除去債務について、施設の退去時に必要とされる原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

見積りの変更による増加額を資産除去債務残高に399,850千円加算しております。

なお、当該見積りの変更は当連結会計年度末において行ったため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,764,463千円	2,200,575千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	484,946	1,229,023

※2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,529,328千円	1,701,697千円
工具、器具及び備品	41,660	46,277
計	1,570,989	1,747,975

3. 当座貸越契約

当社及び連結子会社(株)日本サポートサービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	33,450,000千円	41,450,000千円
借入実行残高	4,007,002	1,907,002
差引額	29,442,998	39,542,998

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	65,638千円	14,902千円
工具、器具及び備品	13,003	5,133
その他	1,795	0
計	80,438	20,036

※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	一千円	2,134千円

※3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
東京都渋谷区	(株)GABA 本社事務所	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。

(株)GABAの本社事務所の建物及び構築物、工具、器具及び備品については、当連結会計年度において本社移転の意思決定を行い、除却する見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,908千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物26,333千円及び工具、器具及び備品575千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
北海道札幌市他42件	(株)日本サポートサービス 営業所	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産
東京都中央区	(株)GABA ラーニングスタジオ	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。

①営業所

(株)日本サポートサービスの営業所について、統廃合の意思決定を行い除却する見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(59,697千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物3,471千円、工具、器具及び備品6,199千円及びリース資産50,027千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。

②ラーニングスタジオ

(株)GABAのラーニングスタジオについて、移転の意思決定を行い除却する見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,042千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物13,042千円及び工具、器具及び備品0千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	840,930千円	△2,114千円
組替調整額	△1,030,370	△5,042
税効果調整前	△189,439	△7,157
税効果額	67,549	3,598
その他有価証券評価差額金	△121,889	△3,558
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△13,223	10,103
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△401,787
組替調整額	—	129,220
税効果調整前	—	△272,567
税効果額	—	82,551
退職給付に係る調整額	—	△190,016
その他の包括利益合計	△135,113	△183,471

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,017,952	—	—	73,017,952
合計	73,017,952	—	—	73,017,952
自己株式				
普通株式	3,131,669	2,099	—	3,133,768
合計	3,131,669	2,099	—	3,133,768

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,099株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	628,976	9	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	698,854	10	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	698,841	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,017,952	—	—	73,017,952
合計	73,017,952	—	—	73,017,952
自己株式				
普通株式	3,133,768	4,387,496	58	7,521,206
合計	3,133,768	4,387,496	58	7,521,206

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,387,496株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,385,400株、単元未満株式の買取りによる増加2,096株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少58株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	698,841	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	698,834	10	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	654,967	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	9,595,734千円	9,676,856千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△655,500	△855,500
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	1,499,418	999,689
現金及び現金同等物	10,439,653	9,821,045

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	9,415,374千円	8,937,635千円

(2) 新たに計上した資産除去債務に係る債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
資産除去債務に係る債務の額	61,241千円	473,822千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

介護部門及び管理部門における施設内什器備品並びに介護部門における不動産リースが主であります。

(イ) 無形固定資産

管理部門における運用管理システムのソフトウェアが主であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	348,959	307,294	41,664
合計	348,959	307,294	41,664

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	46,090	—
1年超	—	—
合計	46,090	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	60,623	49,029
減価償却費相当額	52,198	41,558
支払利息相当額	2,636	1,085

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	402,260	1,083,669
1年超	1,369,798	2,517,003
合計	1,772,059	3,600,673

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時に把握することとしております。

有価証券及び投資有価証券については、債券及び株式を保有しており、時価があるものについては市場価額の変動リスクに晒されております。株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的な時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。債券は、金銭及び金融資産運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期貸付金は、主に介護施設の建設等に際し建設協力金として取引先企業等に対し行っており、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的に把握し、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

差入保証金は主に全国の事業所等の賃借に際し、差し入れている保証金等であり、信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な差入先の状況を定期的に把握し、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は事業の譲受けに係る資金及び運転資金の調達であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的として金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、金利スワップ取引の実施については、経理部がその都度社内稟議により承認を受け、その実施状況を経理部所管の役員に報告しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次の表には含まれておりません（（注2）をご参照下さい）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,595,734	9,595,734	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,203,271	32,203,271	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,203,798	4,202,474	△1,323
その他有価証券	159,096	159,096	—
(4) 長期貸付金	7,132,989		
貸倒引当金(※)	△252,000		
	6,880,989	7,335,935	454,946
(5) 差入保証金	10,462,159	8,368,352	△2,093,807
資産計	63,505,049	61,864,865	△1,640,184
(1) 支払手形及び買掛金	861,540	861,540	—
(2) 短期借入金	4,014,826	4,014,826	—
(3) 未払法人税等	1,674,761	1,674,761	—
(4) 未払消費税等	881,693	881,693	—
(5) 長期借入金	26,857,511	26,893,081	35,570
(6) リース債務	29,966,186	30,337,581	371,394
負債計	64,256,520	64,663,485	406,965
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,676,856	9,676,856	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,967,460	32,967,460	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,206,643	3,200,085	△6,558
その他有価証券	49,442	49,442	—
(4) 長期貸付金	8,116,797		
貸倒引当金(※)	△247,000		
	7,869,797	8,318,516	448,719
(5) 差入保証金	10,849,260	8,922,363	△1,926,897
資産計	64,619,460	63,134,724	△1,484,736
(1) 支払手形及び買掛金	899,695	899,695	—
(2) 短期借入金	1,943,712	1,943,712	—
(3) 未払法人税等	1,024,196	1,024,196	—
(4) 未払消費税等	3,594,420	3,594,420	—
(5) 長期借入金	32,940,845	32,929,053	△11,791
(6) リース債務	37,467,278	37,939,434	472,156
負債計	77,870,148	78,330,513	460,364
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

・満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

・その他有価証券

その他有価証券の時価については、株式は取引所の価格及び債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを安全性の高い利率等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の長期貸付金については、回収可能性を反映した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、回収可能性を反映した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、1年以内返済予定の借入金を含んでおります。

- (6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、リース債務には、1年以内支払い予定のリース料を含んでおります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式 (*1)	1,923,231	2,359,333
差入保証金 (*2)	2,419,801	2,228,301

(*1) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(*2) 差入保証金のうち、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが極めて困難な部分については、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「資産(5)差入保証金」に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,334,187	—	—	—
受取手形及び売掛金	32,203,271	—	—	—
長期貸付金	347,233	1,658,531	1,927,368	2,947,855
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	3,500,000	200,000	500,000	—
合計	45,384,692	1,858,531	2,427,368	2,947,855

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,405,282	—	—	—
受取手形及び売掛金	32,967,460	—	—	—
長期貸付金	557,486	1,751,414	2,134,874	3,426,022
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	2,700,000	—	500,000	—
合計	45,630,229	1,751,414	2,634,874	3,426,022

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,014,826	—	—	—	—	—
長期借入金	9,541,357	8,059,866	3,548,702	3,347,267	2,360,317	—
リース債務	1,283,027	1,074,050	931,493	774,155	640,416	25,263,043
合計	14,839,211	9,133,916	4,480,195	4,121,423	3,000,733	25,263,043

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,943,712	—	—	—	—	—
長期借入金	8,953,071	4,443,102	4,241,353	3,213,317	4,146,000	7,944,000
リース債務	1,302,049	1,172,700	1,026,181	897,167	780,171	32,289,007
合計	12,198,833	5,615,803	5,267,535	4,110,484	4,926,171	40,233,007

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	1,498,595	1,498,860	264
	小計	1,498,595	1,498,860	264
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	2,705,202	2,703,614	△1,588
	小計	2,705,202	2,703,614	△1,588
合計		4,203,798	4,202,474	△1,323

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	3,206,643	3,200,085	△6,558
	小計	3,206,643	3,200,085	△6,558
合計		3,206,643	3,200,085	△6,558

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	159,096	120,192	38,903
	(2) 社債	—	—	—
	小計	159,096	120,192	38,903
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		159,096	120,192	38,903

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,442	17,697	31,745
	(2) 社債	—	—	—
	小計	49,442	17,697	31,745
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		49,442	17,697	31,745

(注) 非上場株式（当連結会計年度の連結貸借対照表計上額 158,758千円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は158,768千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,455,615	1,015,520	—
(2) 社債	513,500	14,849	—
合計	1,969,115	1,030,370	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	107,538	5,042	—
(2) 社債	—	—	—
合計	107,538	5,042	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,800,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	—	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,409,320千円	5,786,553千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△118,284
会計方針の変更を反映した期首残高	5,409,320	5,668,269
勤務費用	579,482	639,369
利息費用	99,053	45,188
数理計算上の差異の発生額	197,821	401,787
退職給付の支払額	△502,888	△545,565
その他	3,764	18
退職給付債務の期末残高	5,786,553	6,209,067

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,786,553千円	6,209,067千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,786,553	6,209,067
退職給付に係る負債	5,786,553	6,209,067
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,786,553	6,209,067

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	579,482千円	639,369千円
利息費用	99,053	45,188
数理計算上の差異の費用処理額	107,931	129,220
臨時に支払った割増退職金	—	4,780
確定給付制度に係る退職給付費用	786,466	818,559

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—千円	272,567千円
合計	—	272,567

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	507,948千円	780,515千円
合計	507,948	780,515

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1%から2%	0.7%

(注) 前連結会計年度の割引率は、正社員、準社員及び業務社員役職者分が2%、役職者を除く業務社員分が1%であります。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）91,996千円、当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）91,263千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	251,225千円	202,784千円
賞与引当金	1,818,213	1,679,461
未払費用	280,868	261,677
貸倒引当金	138,824	128,957
退職給付に係る負債	2,063,663	2,031,323
役員退職慰労引当金	59,798	53,850
繰越欠損金	2,711,413	2,446,741
減損損失	220,054	222,396
資産調整勘定	54,612	33,425
資産除去債務	639,685	734,947
その他	407,002	415,660
繰延税金資産小計	8,645,362	8,211,226
評価性引当額	△2,583,051	△2,307,381
繰延税金資産合計	6,062,311	5,903,844
繰延税金負債		
有形固定資産	△358,458	△454,682
その他有価証券評価差額金	△13,865	△10,266
その他	△83,369	△98,208
繰延税金負債合計	△455,692	△563,157
繰延税金資産(負債)の純額	5,606,618	5,340,687

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,888,713千円	2,427,270千円
固定資産－繰延税金資産	2,720,016	2,913,933
流動負債－その他	△1,509	－
固定負債－繰延税金負債	△601	△516

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等の損金不算入	0.94	2.19
住民税均等割	8.09	15.53
評価性引当額	△12.83	△2.35
のれん当期償却額	12.14	21.76
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.62	13.68
その他	0.49	△1.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.46	85.19

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は436,899千円、退職給付に係る調整累計額が23,994千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が413,952千円、その他有価証券評価差額金が1,047千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は245,363千円減少し、法人税等調整額は245,363千円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被合併企業の名称	株式会社ホスピカ
事業の内容	訪問介護サービス

(2) 企業結合日

平成26年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ホスピカを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ニチイ学館

(5) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ホスピカは、創業来展開している24時間対応の訪問介護サービスをはじめ、居宅介護支援（ケアプラン作成）、障がい福祉サービスを提供しております。

本合併により、歴史と伝統を持つ株式会社ホスピカを当社介護部門に吸収し、株式会社ホスピカの24時間対応ノウハウと当社のトータル介護ネットワークを拡充してまいります。

また、営業・管理体制の一元化による、事業運営の効率化、管理体制の強化も図ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

介護施設、語学教室等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて5年～50年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	1,718,964千円	1,794,870千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	61,241	73,971
時の経過による調整額	34,844	36,518
見積りの変更による増加額(注1)	—	399,850
資産除去債務の履行による減少額	△20,179	△36,157
期末残高	1,794,870	2,269,055

(注1) 当連結会計年度において、施設の退去時に必要とされる原状回復費の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。見積りの変更による増加額399,850千円を資産除去債務残高に加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業統轄本部を設置しており、統轄本部内に「医療関連事業本部」「介護事業本部」「ヘルスケア事業本部」「教育事業本部」を設置しております。各事業本部は、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業本部を基礎とした組織別のセグメントから構成されており、「医療関連部門」、「介護部門」、「ヘルスケア部門」及び「教育部門」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連部門」は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、病院内保育所の運営、シンガポールにおけるクリニックの運営等を提供しております。「介護部門」は、介護保険等の制度下での在宅系介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・訪問看護サービス・通所介護サービス等）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型共同生活介護サービス等の運営）、福祉用具の販売・レンタル、障がい福祉サービス、企業内・直営保育所の運営等を提供しております。「ヘルスケア部門」は、介護保険制度外サービスである家事代行サービス、プライベートブランドのサニタリー商品販売、配食サービス、介護職員の派遣サービス等を行っております。「教育部門」は、医療事務技能者ならびに介護職員の養成を中心とした講座や英会話学校等の展開を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

なお、これによるセグメント利益又は損失に対する影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	105,972,954	142,856,945	3,682,131	18,512,227	271,024,260	423,045	271,447,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,362	162,710	42,297	3,797	210,167	907,750	1,117,918
計	105,974,316	143,019,656	3,724,429	18,516,025	271,234,427	1,330,796	272,565,224
セグメント利益又は損失 (△)	8,660,469	12,549,104	221,713	△7,269,171	14,162,115	45,419	14,207,535
セグメント資産	14,425,151	107,849,033	673,588	28,561,737	151,509,511	5,299,494	156,809,005
その他の項目							
減価償却費	662,459	3,928,830	31,322	738,891	5,361,503	126,311	5,487,815
のれんの償却額	—	912,251	—	932,720	1,844,971	—	1,844,971
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	655,081	11,134,757	10,895	495,673	12,296,408	20,141	12,316,550

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業（主として仲介）、人材派遣業、観光施設の運営・管理等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	106,488,561	144,385,790	3,846,034	16,750,940	271,471,327	397,082	271,868,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,339	247,636	179,424	6,403	434,803	1,266,095	1,700,898
計	106,489,900	144,633,426	4,025,458	16,757,344	271,906,130	1,663,177	273,569,308
セグメント利益又は損失 (△)	9,134,901	11,647,474	239,379	△7,990,206	13,031,549	347,279	13,378,829
セグメント資産	14,933,151	113,873,066	613,922	28,105,449	157,525,590	5,038,821	162,564,411
その他の項目							
減価償却費	504,043	4,149,705	26,074	740,512	5,420,336	122,866	5,543,202
のれんの償却額	—	912,251	—	934,698	1,846,949	—	1,846,949
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	275,819	10,203,772	24,041	485,314	10,988,947	6,606	10,995,553

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業（主として仲介）、人材派遣業、観光施設の運営・管理等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	271,234,427	271,906,130
「その他」の区分の売上高	1,330,796	1,663,177
セグメント間取引消去	△1,117,918	△1,700,898
連結財務諸表の売上高	271,447,305	271,868,409

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,162,115	13,031,549
「その他」の区分の利益	45,419	347,279
セグメント間取引消去	54,014	56,962
全社費用（注）	△7,957,253	△8,285,220
その他	17,830	22,861
連結財務諸表の営業利益	6,322,126	5,173,432

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	151,509,511	157,525,590
「その他」の区分の資産	5,299,494	5,038,821
債権の相殺消去	△3,826,666	△3,715,652
全社資産（注）	23,264,128	25,706,023
連結財務諸表の資産合計	176,246,468	184,554,782

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,361,503	5,420,336	126,311	122,866	600,295	497,397	6,088,110	6,040,599
のれんの償却額	1,844,971	1,846,949	—	—	—	—	1,844,971	1,846,949
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,296,408	10,988,947	20,141	6,606	556,160	1,091,580	12,872,711	12,087,134

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門における設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当グループの本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア部門	教育部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	26,908	-	-	26,908

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア部門	教育部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	59,697	13,042	-	-	72,740

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア部門	教育部門	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	10,636,276	-	7,810,548	-	-	18,446,825

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア部門	教育部門	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	9,724,025	-	6,860,612	-	-	16,584,638

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有) 明和 (注3)	東京都大田区	10,000	損害保険代理店業	被所有 直接19.33	損害保険取引	支払保険料(注2)	68,448	前払保険料	350
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有) 明光 (注4)	東京都世田谷区	3,000	不動産業	被所有 直接0.12	不動産の賃借	支払賃料(注2)	21,142	前払賃料 差入保証金	1,902 17,619

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有) 明和 (注3)	東京都大田区	10,000	損害保険代理店業	被所有 直接20.51	損害保険取引	支払保険料(注2)	71,237	前払保険料	397
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有) 明光 (注4)	東京都世田谷区	3,000	不動産業	被所有 直接0.13	不動産の賃借	支払賃料(注2)	21,142	前払賃料 差入保証金	1,902 17,619

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。

3. 当社代表取締役会長兼社長 寺田明彦が100%を直接所有しております。

4. 当社代表取締役会長兼社長 寺田明彦の近親者が100%を直接所有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)エステート東葛(注3)	千葉県松戸市	3,000	不動産業	-	不動産の賃借	支払賃料(注2)	31,230	前払賃料 差入保証金	2,602 15,615
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)明和(注3)	東京都大田区	10,000	損害保険代理店業	被所有 直接19.33	損害保険取引	支払保険料(注2)	19,929	前払保険料	10,250

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)エステート東葛(注3)	千葉県松戸市	3,000	不動産業	-	不動産の賃借	支払賃料(注2)	31,230	前払賃料 差入保証金	2,602 15,615
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)明和(注3)	東京都大田区	10,000	損害保険代理店業	被所有 直接20.51	損害保険取引	支払保険料(注2)	18,876	前払保険料	10,409

- (注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般取引条件と同様に決定しております。
 3. 当社代表取締役会長兼社長 寺田明彦が100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	887円18銭	1株当たり純資産額	860円09銭
1株当たり当期純利益金額	40円51銭	1株当たり当期純利益金額	6円03銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	2,831,209	416,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,831,209	416,037
期中平均株式数(千株)	69,885	69,011

(重要な後発事象)

(連結子会社との会社分割)

当社は、連結子会社（当社完全子会社）である株式会社日本サポートサービスとの間で平成27年3月13日付で締結した吸収分割契約に基づき、平成27年5月1日付で株式会社日本サポートサービスから派遣事業を承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社日本サポートサービスの派遣事業

事業の内容 医療機関・介護施設向け介護職員等の派遣事業

(2) 企業結合日

平成27年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、株式会社日本サポートサービスを分割会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社ニチイ学館

(5) その他取引の概要に関する事項

本吸収分割は、分割会社の派遣事業を当社事業部門に移管することで、より現場に即した事業体制へと改組し、就業ニーズへの柔軟な対応、営業力、人材マッチング力の強化、業務効率の向上に繋げるものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(役員退職慰労金制度の廃止及びストック・オプションの導入)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、併せてストック・オプション制度を導入することについて、平成27年6月25日開催の第43回定時株主総会において、承認可決されました。これは、役員報酬制度改定の一環として、役員退職慰労金制度を廃止し、今後は、当社取締役（社外取締役を除く）に対し、株価向上へのインセンティブとして通常型ストック・オプション（役員退職慰労金の精算支給を含め新株予約権を発行するもの）」と、長期の株価連動報酬として「株式報酬型ストック・オプション（権利行使時の払込金額を1株当たり1円とするもの）」を企業価値に連動した長期的業績連動報酬を導入することを目的としたものであります。

詳細については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,014,826	1,943,712	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,541,357	8,953,071	0.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,283,027	1,302,049	5.4	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	17,316,153	23,987,773	0.3	平成28年～34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	28,683,159	36,165,228	8.2	平成28年～76年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	60,838,524	72,351,836	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,443,102	4,241,353	3,213,317	4,146,000
リース債務	1,172,700	1,026,181	897,167	780,171

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸契約に基づく退去時における現状回復義務	1,794,870	510,341	△36,157	2,269,055
合計	1,794,870	510,341	△36,157	2,269,055

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	67,720,931	136,015,397	204,307,538	271,868,409
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	766,185	1,726,250	3,318,679	3,025,337
四半期(当期)純利益金額 (千円)	147,239	593,435	1,336,918	416,037
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2.11	8.49	19.18	6.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	2.11	6.38	10.72	△13.77

②決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,295,699	2,209,244
売掛金	29,570,783	30,314,753
商品及び製品	404,779	307,051
仕掛品	9,121	10,894
原材料及び貯蔵品	276,702	189,008
前払費用	1,295,698	1,411,855
繰延税金資産	2,167,658	1,982,298
短期貸付金	53,145	62,300
関係会社短期貸付金	10,622,500	1,444,820
未収入金	2,909,069	2,944,550
その他	260,119	290,781
貸倒引当金	△22,763	△25,337
流動資産合計	49,842,514	41,142,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 39,641,650	※1 40,621,914
減価償却累計額	△16,784,256	△18,240,412
建物（純額）	22,857,393	22,381,501
構築物	※1 2,437,296	※1 2,505,220
減価償却累計額	△1,554,621	△1,684,041
構築物（純額）	882,675	821,179
機械及び装置	61,660	61,660
減価償却累計額	△58,577	△58,577
機械及び装置（純額）	3,083	3,083
工具、器具及び備品	※1 2,823,230	※1 2,822,293
減価償却累計額	△1,900,374	△1,974,432
工具、器具及び備品（純額）	922,856	847,860
土地	7,646,950	7,646,950
リース資産	27,206,609	31,950,364
減価償却累計額	△3,149,568	△4,200,174
リース資産（純額）	24,057,040	27,750,190
建設仮勘定	365,735	582,285
有形固定資産合計	56,735,735	60,033,051

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,796,730	2,114,627
ソフトウェア仮勘定	1,265,441	1,366,514
電話加入権	82,206	82,665
施設利用権	74,923	66,687
のれん	5,414,601	4,924,384
リース資産	396,672	209,647
その他	46,971	46,971
無形固定資産合計	9,077,549	8,811,498
投資その他の資産		
投資有価証券	317,864	208,201
関係会社株式	13,474,146	13,941,838
出資金	14,100	14,350
関係会社出資金	159,410	1,229,023
長期貸付金	3,968,308	4,401,185
従業員長期貸付金	5,065	3,530
関係会社長期貸付金	3,923,670	11,580,000
破産更生債権等	133,463	123,349
長期前払費用	1,411,611	1,415,452
繰延税金資産	2,129,079	2,013,089
差入保証金	9,170,045	9,159,723
保険積立金	491,769	486,413
会員権	18,100	18,100
投資損失引当金	△300,000	△300,000
貸倒引当金	△385,443	△370,349
投資その他の資産合計	34,531,189	43,923,907
固定資産合計	100,344,474	112,768,457
資産合計	150,186,988	153,910,679
負債の部		
流動負債		
買掛金	303,228	288,612
短期借入金	3,964,002	1,864,002
1年内返済予定の長期借入金	8,661,150	7,385,300
リース債務	1,093,847	1,062,390
未払金	2,864,540	2,934,341
未払費用	14,600,298	14,750,591
未払法人税等	941,172	481,242
未払消費税等	785,570	3,310,656
前受金	1,428,190	1,338,436
預り金	635,320	695,644
賞与引当金	4,592,798	4,592,838
役員賞与引当金	39,700	39,700
流動負債合計	39,909,820	38,743,756

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
長期借入金	15,205,650	20,820,350
リース債務	※ ₃ 24,599,507	※ ₃ 28,772,795
退職給付引当金	4,761,130	4,918,579
役員退職慰労引当金	161,620	160,094
預り保証金	215,901	202,930
長期前受金	202,128	116,299
資産除去債務	1,382,663	1,825,664
その他	623,751	863,980
固定負債合計	47,152,355	57,680,695
負債合計	87,062,175	96,424,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金		
資本準備金	15,262,748	15,262,748
資本剰余金合計	15,262,748	15,262,748
利益剰余金		
利益準備金	364,928	364,928
その他利益剰余金		
別途積立金	24,802,345	24,802,345
繰越利益剰余金	16,110,652	15,022,893
利益剰余金合計	41,277,925	40,190,167
自己株式	△5,374,688	△9,921,957
株主資本合計	63,099,775	57,464,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,037	21,479
評価・換算差額等合計	25,037	21,479
純資産合計	63,124,813	57,486,227
負債純資産合計	150,186,988	153,910,679

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
医療関連売上高	105,683,117	106,081,950
介護売上高	122,336,427	124,122,670
ヘルスケア売上高	2,494,281	2,715,393
教育売上高	7,828,746	5,915,805
売上高合計	238,342,572	238,835,819
売上原価		
医療関連売上原価	85,803,901	85,810,335
介護売上原価	99,511,367	101,364,470
ヘルスケア売上原価	1,569,591	1,684,651
教育売上原価	7,301,526	7,028,848
売上原価合計	194,186,386	195,888,305
売上総利益	44,156,185	42,947,513
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,960,274	5,052,547
役員報酬	84,383	89,660
給料及び手当	15,528,947	15,879,362
賞与引当金繰入額	1,104,240	1,107,967
役員賞与引当金繰入額	39,700	39,700
役員退職慰労金	3,711	-
役員退職慰労引当金繰入額	7,076	7,314
退職給付費用	412,302	422,854
法定福利費	2,713,475	2,771,180
福利厚生費	80,640	79,305
旅費及び交通費	1,472,473	1,500,991
租税公課	2,335,086	2,870,979
賃借料	2,446,726	2,525,947
印刷費	68,017	50,098
業務委託費	223,902	201,615
支払手数料	3,158,710	3,216,669
貸倒引当金繰入額	△4,513	7,043
減価償却費	2,108,261	1,613,503
のれん償却額	490,217	490,217
その他	2,437,309	2,315,141
販売費及び一般管理費合計	40,670,943	40,242,099
営業利益	3,485,241	2,705,414
営業外収益		
受取利息	215,159	196,439
受取配当金	381,534	461,723
受取貸貸収入	390,022	380,547
補助金収入	92,696	96,939
奨励金収入	-	108,832
雑収入	439,946	355,148
営業外収益合計	1,519,359	1,599,630

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,798,004	2,274,476
賃貸費用	249,300	225,696
雑損失	38,590	105,586
営業外費用合計	2,085,894	2,605,759
経常利益	2,918,706	1,699,285
特別利益		
投資有価証券売却益	1,015,520	5,042
抱合せ株式消滅差益	-	41,265
その他	850	-
特別利益合計	1,016,370	46,307
特別損失		
固定資産除却損	※1 36,980	※1 14,778
関係会社株式評価損	-	24,062
関係会社整理損	77,036	-
投資損失引当金繰入額	300,000	-
その他	1,168	3,473
特別損失合計	415,186	42,314
税引前当期純利益	3,519,891	1,703,278
法人税、住民税及び事業税	1,960,927	1,144,023
法人税等調整額	87,057	287,253
法人税等合計	2,047,985	1,431,277
当期純利益	1,471,906	272,000

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 医療関連売上原価					
1. 人件費	※1	84,494,554	98.5	84,463,350	98.4
2. 経費		1,309,346	1.5	1,346,985	1.6
当期医療関連売上原価		85,803,901	100.0	85,810,335	100.0
II 介護売上原価					
(1) 業務売上原価					
1. 人件費	※2	72,730,065	73.1	73,389,397	72.4
2. 経費		23,436,531	23.5	24,670,674	24.3
(2) 商品売上原価					
1. 期首商品棚卸高		71,776		74,433	
2. 当期商品仕入高		3,347,427		3,307,820	
3. 期末商品棚卸高		74,433		77,856	
合計		3,344,770	3.4	3,304,398	3.3
当期介護売上原価		99,511,367	100.0	101,364,470	100.0
III ヘルスケア売上原価					
(1) 業務売上原価					
1. 人件費		353,650	22.5	425,812	25.3
2. 経費		6,384	0.4	13,179	0.8
(2) 商品売上原価					
1. 期首商品棚卸高		11,313		26,698	
2. 当期商品仕入高		1,224,941		1,234,904	
3. 期末商品棚卸高		26,698		15,943	
合計		1,209,556	77.1	1,245,659	73.9
当期ヘルスケア売上原価		1,569,591	100.0	1,684,651	100.0
IV 教育売上原価					
1. 人件費		1,431,877	19.6	1,329,343	18.9
2. 教材費		444,520	6.1	602,149	8.6
3. 経費	※3	5,425,128	74.3	5,097,355	72.5
当期教育売上原価		7,301,526	100.0	7,028,848	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
※1 人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,878,063千円	※1 人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,886,091千円
※2 人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,585,393千円	※2 人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,598,270千円
※3 経費には、次のものが含まれております。 教室賃借料 2,813,140千円	※3 経費には、次のものが含まれております。 教室賃借料 2,804,643千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	15,966,577	41,133,851
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	15,966,577	41,133,851
当期変動額							
剰余金の配当						△1,327,831	△1,327,831
当期純利益						1,471,906	1,471,906
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	144,074	144,074
当期末残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	16,110,652	41,277,925

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△5,372,812	62,957,576	146,051	146,051	63,103,628
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△5,372,812	62,957,576	146,051	146,051	63,103,628
当期変動額					
剰余金の配当		△1,327,831			△1,327,831
当期純利益		1,471,906			1,471,906
自己株式の取得	△1,876	△1,876			△1,876
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	△121,014	△121,014	△121,014
当期変動額合計	△1,876	142,198	△121,014	△121,014	21,184
当期末残高	△5,374,688	63,099,775	25,037	25,037	63,124,813

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	16,110,652	41,277,925
会計方針の変更による 累積的影響額						37,944	37,944
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	16,148,596	41,315,870
当期変動額							
剰余金の配当						△1,397,676	△1,397,676
当期純利益						272,000	272,000
自己株式の取得							
自己株式の処分						△27	△27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,125,703	△1,125,703
当期末残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	15,022,893	40,190,167

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△5,374,688	63,099,775	25,037	25,037	63,124,813
会計方針の変更による 累積的影響額		37,944			37,944
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△5,374,688	63,137,720	25,037	25,037	63,162,758
当期変動額					
剰余金の配当		△1,397,676			△1,397,676
当期純利益		272,000			272,000
自己株式の取得	△4,547,351	△4,547,351			△4,547,351
自己株式の処分	82	54			54
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	△3,558	△3,558	△3,558
当期変動額合計	△4,547,268	△5,672,971	△3,558	△3,558	△5,676,530
当期末残高	△9,921,957	57,464,748	21,479	21,479	57,486,227

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 教材

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 8～20年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。

- (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異の処理年数については、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 投資損失引当金
関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

- (1) 医療関連売上
診療報酬請求業務等の請負業務については、業務完了分を売上計上しております。その他の医事業務については、当事業年度に提供した役務に対応する売上高を計上しております。
- (2) 介護関連売上
介護業務については、当事業年度に提供した役務に対応する売上高を計上しております。
- (3) ヘルスケア関連売上
ヘルスケア業務については、当事業年度に提供した役務に対応する売上高を計上しております。
- (4) 教育売上
受講料については、受講期間・回数の経過に応じて売上高を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段) 金利スワップ
ヘッジ対象) 借入金
- (3) ヘッジ方針
金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。
- (3) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（9年～20年）にわたって均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が58,956千円減少し、繰越利益剰余金が37,944千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は、0.58円増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「雇用創出事業受託料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雇用創出事業受託料」114,924千円は「雑収入」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

介護施設、語学教室等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上しております資産除去債務について、施設の退去時に必要とされる原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

見積りの変更による増加額を資産除去債務残高に388,391千円加算しております。

なお、当該見積りの変更は当事業年度末において行ったため、当事業年度の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,518,757千円	1,690,345千円
構築物	10,571	11,352
工具、器具及び備品	41,660	46,277
計	1,570,989	1,747,975

2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	33,250,000千円	41,250,000千円
借入実行残高	3,957,002	1,857,002
差引額	29,292,998	39,392,998

※3. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
リース債務	1,370,560千円	1,083,976千円

4. 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式会社ニチイケアパレス	176,300千円	76,700千円

(損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	31,680千円	13,533千円
構築物	165	1,000
工具、器具及び備品	5,134	245
計	36,980	14,778

(有価証券関係)

子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式

前事業年度（平成26年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

当事業年度（平成27年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	508,519	381,500	△127,019
合計	508,519	381,500	△127,019

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	13,285,691	13,244,863
子会社出資金	159,410	1,229,023
関連会社株式	188,455	188,455

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	185,502千円	147,326千円
賞与引当金	1,636,873	1,520,229
未払費用	254,956	238,429
貸倒引当金	130,003	119,305
退職給付引当金	1,696,866	1,594,533
役員退職慰労引当金	57,601	51,774
資産調整勘定	54,612	33,425
資産除去債務	495,239	590,419
投資損失引当金	106,920	97,020
その他	239,213	261,548
繰延税金資産小計	4,857,789	4,654,012
評価性引当額	△186,645	△176,655
繰延税金資産合計	4,671,144	4,477,357
繰延税金負債		
有形固定資産	△281,252	△376,894
その他有価証券評価差額金	△13,865	△10,266
その他	△79,289	△94,809
繰延税金負債合計	△374,406	△481,970
繰延税金資産の純額	4,296,737	3,995,387

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等の損金不算入	1.23	3.42
受取配当金等の益金不算入	△3.88	△10.39
住民税均等割	12.33	25.83
評価性引当額	0.31	0.47
のれん当期償却額	5.29	10.26
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.63	20.73
その他	0.26	△1.93
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.18	84.03

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は352,081千円減少し、法人税等調整額が353,129千円、その他有価証券評価差額金が1,047千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社との会社分割)

当社は、連結子会社(当社完全子会社)である株式会社日本サポートサービスとの間で平成27年3月13日付で締結した吸収分割契約に基づき、平成27年5月1日付で株式会社日本サポートサービスから派遣事業を承継いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

(役員退職慰労金制度の廃止及びストック・オプションの導入)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、併せてストック・オプション制度を導入することについて、平成27年6月25日開催の第43回定時株主総会において、承認可決されました。これは、役員報酬制度改定の一環として、役員退職慰労金制度を廃止し、今後は、当社取締役(社外取締役を除く)に対し、株価向上へのインセンティブとして通常型ストック・オプション(役員退職慰労金の精算支給を含め新株予約権を発行するもの)と、長期の株価連動報酬として「株式報酬型ストック・オプション(権利行使時の払込金額を1株当たり1円とするもの)」を企業価値に連動した長期的業績連動報酬を導入することを目的としたものであります。

詳細については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	39,641,650	1,141,776	161,512	40,621,914	18,240,412	1,603,241	22,381,501
構築物	2,437,296	69,578	1,654	2,505,220	1,684,041	130,073	821,179
機械及び装置	61,660	—	—	61,660	58,577	0	3,083
工具、器具及び備品	2,823,230	144,911	145,849	2,822,293	1,974,432	219,159	847,860
土地	7,646,950	—	—	7,646,950	—	—	7,646,950
リース資産	27,206,609	5,283,078	539,323	31,950,364	4,200,174	1,585,120	27,750,190
建設仮勘定	365,735	1,056,075	839,525	582,285	—	—	582,285
有形固定資産計	80,183,134	7,695,421	1,687,865	86,190,690	26,157,638	3,537,595	60,033,051
無形固定資産							
ソフトウェア	8,266,349	1,327,973	—	9,594,322	7,479,694	1,010,076	2,114,627
ソフトウェア仮勘定	1,265,441	1,205,470	1,104,397	1,366,514	—	—	1,366,514
電話加入権	82,206	458	—	82,665	—	—	82,665
施設利用権	197,552	4,814	—	202,366	135,679	13,050	66,687
のれん	9,907,194	—	—	9,907,194	4,982,809	490,217	4,924,384
リース資産	1,504,074	20,952	924,704	600,321	390,674	207,977	209,647
その他	47,403	—	—	47,403	432	—	46,971
無形固定資産計	21,270,221	2,559,668	2,029,102	21,800,788	12,989,289	1,721,322	8,811,498
投資その他の資産							
長期前払費用	2,514,356	447,568	116,435	2,845,489	1,430,036	362,198	1,415,452

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	・ ・ ・ ・ ・	デイサービスセンター建設等に伴う増加 グループホーム建設等に伴う増加	604,340千円 128,070千円
リース資産 (有形)	・ ・ ・ ・ ・	デイサービスセンターに伴う増加 グループホームに伴う増加 有料老人ホームに伴う増加 保育施設に伴う増加	686,672千円 674,217千円 2,669,624千円 680,115千円
建設仮勘定	・ ・ ・ ・ ・	デイサービスセンター建設等に伴う増加 保育施設建設等に伴う増加	253,285千円 554,387千円
ソフトウェア	・ ・ ・ ・ ・	医療関連事業システム開発に伴う増加 経営統計分析システム開発に伴う増加	393,183千円 228,152千円
ソフトウェア仮勘定	・ ・ ・ ・ ・	中国事業に関わるシステム開発に伴う増加	792,834千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

リース資産 (有形)	・ ・ ・ ・ ・	リース期間満了に伴う減少	530,883千円
建設仮勘定	・ ・ ・ ・ ・	デイサービスセンター分振替に伴う減少 グループホーム分振替に伴う減少 保育施設分振替に伴う減少	347,830千円 214,505千円 201,451千円
ソフトウェア仮勘定	・ ・ ・ ・ ・	医療関連事業システム分振替に伴う減少 経営統計分析システム分振替に伴う減少	372,885千円 203,406千円
リース資産 (無形)	・ ・ ・ ・ ・	リース期間満了に伴う減少	924,704千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	408,207	34,123	7,959	38,684	395,686
投資損失引当金	300,000	—	—	—	300,000
賞与引当金	4,592,798	4,592,838	4,459,380	133,417	4,592,838
役員賞与引当金	39,700	39,700	39,700	—	39,700
役員退職慰労引当金	161,620	7,314	8,840	—	160,094

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、22,387千円は洗い替えによる戻入額であり、16,296千円は債権回収等に伴う戻入額であります。賞与引当金の「当期減少額その他」は前期見積額と実際支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.nichiigakkan.co.jp/ir/notification.html
株主に対する特典	3月31日現在の100株（1単元）以上保有の株主に対し、以下のとおり贈呈いたします。（①～⑨よりいずれか1つ選択） ①COCO塾・COCO塾ジュニア入会金無料&受講料割引チケット ・COCO塾入会金無料チケット/受講料割引チケット（ポイント単価10%割引） ・COCO塾ジュニア入会金無料チケット/COCO塾ジュニア受講料割引チケット（グループレッスン10%割引） ※各1回ずつのご利用となります。 ②教育講座受講料優待割引チケット ・通学・通信講座10%割引 ③スイミングスクール 株式会社ジェイエスエス施設利用または入会金無料優待チケット ・プログラムの1回受講または入会金無料 ④ニチイライフ（家事・育児・自費介護サービス）利用優待または料金割引チケット ・お試し利用（税込3,980円/90分）またはスポットプラン利用料金50%割引または定期プラン（週1回以上）初回から4回までの利用料金25%割引 ⑤グループ会社取扱い犬種優待割引チケット ・オーストラリアン・ラブラドル購入料金10%割引 ⑥グループ会社介護施設優待割引チケット ・初回月額利用料または初回賃料50,000円割引 ⑦「ふれあい三兄妹」オリジナルティッシュセット ・オリジナルティッシュセット（12箱入り） ⑧ニチイの紙おむつセット[パンツタイプセット] ⑨ニチイの紙おむつセット[テープ止めタイプセット]

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する権利数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第42期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出
- 2 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月26日関東財務局長に提出
- 3 四半期報告書及び確認書
（第43期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日関東財務局長に提出
（第43期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出
（第43期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出
- 4 臨時報告書
平成26年6月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成26年9月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成26年11月17日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成27年4月3日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- 5 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成26年11月1日 至 平成26年11月30日）平成26年12月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成26年12月1日 至 平成26年12月31日）平成27年1月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年1月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成27年2月1日 至 平成27年2月28日）平成27年3月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日）平成27年4月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年4月30日）平成27年5月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成27年5月1日 至 平成27年5月31日）平成27年6月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチイ学館の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニチイ学館が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。